



YANMAR

CSR報告書 2015

Corporate Social Responsibility Report





次の100年に、 次のテクノロジーを。

人口。食料。環境・エネルギー。

さまざまな問題に直面する、世界のこれからの100年に。

食料生産とエネルギー変換を事業領域とする私たちヤンマーは、
大きな使命を担っています。

食とエネルギーを考えることは、社会の未来を考えることそのもの。

私たちは、次の100年へ、新たな一歩を踏みだしていきます。

それが、未来のテクノロジーを切りひらく取り組み「YF2112」。

YFは「YANMAR FUTURE」の頭文字。

1912年、テクノロジーで社会の課題にこたえようという

志から生まれたヤンマーのDNAを、

次の100年に活かしていく意志をこめました。

持続可能な、資源循環型社会へ。

ヤンマーの新しいチャレンジです。

編集にあたって

本報告書は、ヤンマーグループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様へ、当社グループのCSRに対する考え方や取り組み状況、2014年度の実績を報告し、双方向のコミュニケーションを通じて活動内容の向上につなげることを目的として、毎年発行しています。

掲載情報は、当社グループにとっての重要性と社会にとっての重要性の観点から選定し、ISO26000*の中核主題に沿って掲載しています。数値・データ等の詳細や過去の活動内容などは当社CSRウェブサイトに掲載しています。

※ISO26000は、2010年11月に国際標準化機構より発行された社会的責任に関する国際規格で、組織の持続的な発展への貢献を支援することを意図したガイドラインです。

■ 参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

GRI「サステナビリティリポートガイドライン第3版」

ISO26000

■ 報告対象時期

本報告書の活動内容、データは、2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日)実績を原則としていますが、一部には、2015年度の事項についても報告しています。

■ 報告対象組織

基本的には、ヤンマーグループ全体とします。ヤンマー株式会社のみ、もしくは特定の地域や関係会社に限定される事項の報告については、本文中にその旨を明記しています。

■ 報告書発行 2016年1月(次回発行:2016年11月予定)

CONTENTS

トップメッセージ	02
ミッションステートメントの実践	04
ヤンマーグループのCSR	08

特集

1 「働き方」の改革	10
期待を超えた価値提供に向け 新しい働き方を推進していく	
2 「農」の変革	14
資源循環型農業の実現を目指し “農”の新たな価値を提供していく	
3 「CS」の改革	20
24時間365日 お客様の安心を見守り支えていく	

ヤンマーグループのCSR活動

組織統治	22
人権・労働慣行	24
環境	28
公正な事業慣行	34
消費者課題	36
コミュニティ参画・発展	38

地域の産・官・学との協働事例	44
第三者意見	45
会社概要	46
ヤンマーグループの事業領域	48



本冊子

冊子 / PDF(日・英)

CSRの取り組みを紹介した年次報告書です。(英語版はPDFのみの発行)



CSRウェブサイト

<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/>

より詳細なCSR情報はウェブサイト
で報告しています。



コーポレートウェブサイト

<https://www.yanmar.com/jp/>

ヤンマーのコーポレートウェブサイトが
第36回「2015日本BtoB広告賞」
金賞を受賞

2014年に全面リニューアルしたヤンマーのコーポレートウェブサイトが、第36回「2015日本BtoB広告賞」ウェブサイト<コーポレートサイト>の部で金賞を受賞しました。同広告賞はBtoB広告の普及、振興を図るため1980年から開催されている国内有数のコンテストです。応募総数343点の中から選ばれた当社のウェブサイトは、「シンプルで見やすいインターフェースを採用している」「豊富な情報をターゲットに即してわかりやすくコンテンツ編集がなされている」「必要に応じて動画コンテンツが効果的に使用されている」などの特徴が高く評価されました。

Top Message | トップメッセージ

持続可能な社会を創り、
世界中の方々をより豊かにするため、
ミッションステートメントの実践を通して
グローバルメジャープレイヤーに
なることを目指します。

グローバルメジャープレイヤーへの挑戦

ヤンマーグループではミッションステートメントにおいて、人々の生命(いのち)の根幹を担う「食料生産」と「エネルギー変換」の事業分野の中で、持続可能な社会を創り、世界中の方々をより豊かにすることを掲げています。これは、1912年の創業から100年を迎えたことを機にこれから私たちが進むべき事業領域や価値観、社会への貢献のあり方を宣言したものであり、ヤンマーグループの存在意義は、まさにこのミッションステートメントを実現することだと考えています。

ミッションステートメントの実現に向けたマイルストーンとして、2018年にグローバルメジャープレイヤーになることを目指しています。グローバルメジャープレイヤーとは、世界中のお客様にヤンマーブランドが認知されている企業であること。また、役員・社員一人ひとりがグローバルに活躍できる人財であること、という意味を含めた高い目標です。

さらに、ヤンマーグループでは次の100年を支える技術を生み出していく取り組みを「YF2112」と名付け、持続可

能な循環型社会の未来を見通すことを始めています。YFは「YANMAR FUTURE」の頭文字で、テクノロジーで社会の課題に答えよう、という志から生まれたヤンマーのDNAを、次の100年に活かしていく、という意志を込めています。

グローバルな社会課題に対する ヤンマーのCSR

ミッションステートメントで掲げる「食料生産」と「エネルギー変換」の分野では、国内外で社会課題が山積し、今後ますます深刻化することが予想されています。人口爆発による食料不足の懸念、食料増産やエネルギー消費増加に伴う環境負荷の増大、CO₂増加に起因する気候変動の問題などが挙げられます。こうした社会課題を市場のニーズと捉え、ビジネスを通じて解決を図り、成長へとつなげていきます。つまり、ヤンマーグループが考えるCSRとは、ミッションステートメントに基づく経営の実践なのです。

ヤンマーグループでは、こうした課題に対応できる組織体制を着実に整えています。「食料生産」では、持続可能な農業の実現に向け、北海道や九州にアグリソリューション



代表取締役社長

山田健人

センターを設置し、農家の皆様の効率的な農業経営や付加価値の高い農作物づくりをサポートする体制を整備しました。また、海外ではインド、ベトナムに新会社を設立し、農業の機械化を通じた、より豊かで安全な暮らしを可能にするソリューションを展開しています。「エネルギー変換」では、産業用ディーゼルエンジン排出ガス規制「Tier4」対応の小形ディーゼルエンジンの開発・販売や、バイオマス発電などにも果敢に挑戦しています。

世界中のお客様に唯一無二の価値をスピーディーに提供

ヤンマーにしかできない唯一無二の価値を世界中のお客様へスピーディーに提供できるようにするためには、働く環境や働き方の改革、人財の育成といった、社員が能力を最大限に発揮できる機会を提供する必要があると考えています。

そこで、本社ビル「YANMAR FLYING-Y BUILDING」や、遠隔監視システムを活用した「ヤンマーリモートサポートセンター」など、お客様への情報発信拠点を拡充する

とともに、社員がより効率的に情報共有できる新ネットワークシステムを導入しました。

また、グローバルでビジネスを行ううえでは、その国や地域の文化、歴史、風土、慣習などを理解し、ダイバーシティ（多様性）を尊重しながら事業を進めていくことが大切です。ヤンマーグループでは、ダイバーシティ推進プロジェクトを立ち上げるとともに、働き方改革推進室を設置しグローバルに活躍できる人財の育成に努めています。

2012年に創業100周年を迎えた私たちは、これまでの100年、お客様が困っていることを解決することで成長してきました。次の100年、さらに成長していくためには、新たな価値や市場を創造し続けなければなりません。これまで以上に、お客様はもちろん、社員、ビジネスパートナー、地域社会、環境などさまざまなステークホルダーの皆様へ配慮し期待に応えていくことで、グローバルメジャープレイヤーへの挑戦を進めてまいります。引き続き、ご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ミッションステートメント

わたしたちは

自然と共生し

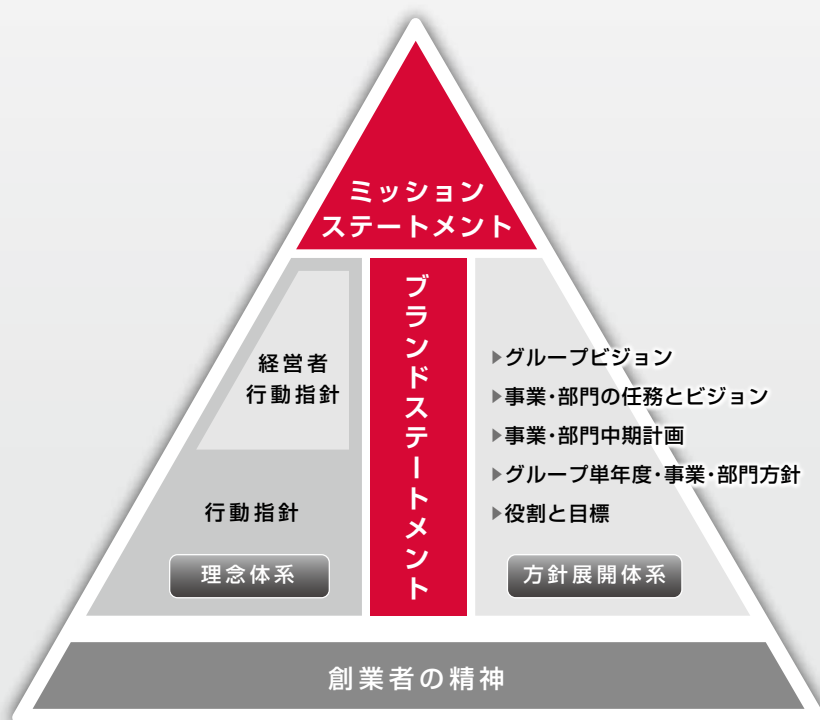
いのち
生命の根幹を担う

食料生産とエネルギー変換の分野で

お客様の課題を解決し

未来につながる社会と

より豊かな暮らしを実現します。



ブランドステートメント



A SUSTAINABLE FUTURE

—— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 ——

ヤンマーの価値の中心。それはテクノロジーです。
自然がいつまでもつづくこと。
人間がいつまでも豊かに生きられること。
2つの「サステナビリティ」を高いレベルで両立。
未来の社会へ、これからの新しい豊かさを生み出していきます。

グループビジョン



お客様が得る生涯価値を最大にすることで
お客様のゆるぎない信頼を獲得する。

ミッションステートメントと事業・部門の任務と
ビジョンをつなぐものであり、
ヤンマーグループが目指すべき目標像と
お客様への価値提供の姿勢を示しています。

創業者の精神



美しき世界は感謝の心から

燃料報国

創業者の精神とは、ヤンマーの企業活動の原点であり、
創業者から代々受け継がれ、
未来へ引き継ぐべきヤンマーのDNAです。

行動指針 (YANMAR11)

ヤンマーグループ全役員・社員を対象とする



1. お客様にとっての価値を自問自答し、
最適なソリューションを提供せよ。
2. 現場、現物、現実を直視せよ。
3. 結果を出すことに執念を持て。
4. 受身になるな。
自らが活動の起点となれ。
5. 世界で勝てるスピードで動け。
6. 当たり前を疑え。創意工夫せよ。
7. あらゆる壁を壊せ。
連携し、総合力を発揮せよ。
8. 同質化するな。
異なる意見をぶつけあえ。
9. 安住するな。世界に挑め。
10. 将来目標を持て。自分を磨け。
11. 社会規範を遵守せよ。
社会課題の解決に貢献せよ。

行動指針は、ミッションステートメントを
実現するための行動や判断の指針となるものです。
私たちにとって最も大切なお客様に関わる
指針から始まり、自己研鑽やコンプライアンスに
関する指針で締めくくっています。

ミッション経営実現のために グローバルにミッション浸透活動を展開

ヤンマーグループは、2012年に策定したミッションステートメントと行動指針(YANMAR11)を、全社員が理解し、実践することを目的に、さまざまな「ミッション浸透活動」に継続的に取り組んでいます。海外を含むヤンマーグループ全体で取り組んでいる「ミッション研修会」や、改善活動の成果を発表し相互啓発を促す「YWKグローバル大会」の開催などを通じて、社員一人ひとりの意識と行動を変え、お客様の課題解決に貢献していきます。

ミッション浸透活動

理解

世界中で 「ミッション研修会」の開催

ヤンマーグループのミッション・行動指針を正しく理解するため、2014年度は世界中で119回、2,271名を対象に開催しました。また、ミッションや行動指針が自分の仕事とどうつながっているのか、チームに潜在する力を発揮するにはどう行動するのか、ディスカッションを行いました。



実践

お客様にとって 最適なソリューションを提供

グループ社員全員がミッションや行動指針を意識して行動することで、お客様にとって最適なソリューションを提供できるように取り組んでいます。



ミッション研修会

119回 2,271名

YWKグローバル大会

1,174チーム

共有

自ら挑戦する風土を世界規模で共有する「YWKグローバル大会」

YWKとは「Yanmar Way by Kaizen」の略称で、知恵ある改善を繰り返し、ミッションやビジョンの実現に向け企業体質を強化する活動です。活動を共有、賞賛することでグローバルに相互啓発し、社員一人ひとりが自発的に改善、挑戦する文化の醸成を目指しています。1,174チームの中から選ばれた24チームが成果を発表しました。



展開

社員の声

参加者同士で互いに影響を与え合う良い機会になりました

YWKグローバル大会で最も良かった点は、世界中から集まったチームとYWK活動を共有できたことです。大会に参加し、他チームがいかにか改善を実現したかを見ることができ、誇らしく思います。改善を成し遂げた方たちと互いに影響を与え合う、良い機会になりました。

また、今大会で改善の努力を認めていただき、モチベーションが高まりました。今回の経験をTUFF TORQ CORPORATIONの仲間に伝え、来年度もYWKグローバル大会に参加できるよう改善活動に取り組みたいと思います。



TUFF TORQ CORPORATION
Jeff Caudill

ヤンマーグループのCSRは、「食料生産」と「エネルギー変換」の分野で、
世界最先端のエンジニアリング力と大胆な企画・提案を通じて、
お客様の課題を解決し、未来につながる社会とより豊かな暮らしを実現していくことです。
これは、当社のミッションステートメントの実践そのものであり、
CSR活動の推進を通して、多様なステークホルダーの価値を高め、
持続可能な社会の実現に貢献していきます。

未来につながる社会と

ヤンマーが担う分野

社会課題の

生命の根幹を担う分野



食料生産

農作業の機械化・省力化をテーマに、稲作や畑作、酪農など農業全般で
低コストおよび高能率な作業実現のためのソリューションを提供し、
食と暮らしを支える取り組みを進めています。

エネルギー変換

省エネで環境に配慮した電気推進システムやエンジン開発、
コージェネや GHP などエネルギーシステムの普及を通して、
より豊かな暮らしの実現に取り組んでいます。

ヤンマーを取り巻く ステークホルダー

ヤンマーグループでは、
さまざまなステークホルダー
(利害関係を有する方々)との対話を行いながら、
ミッションステートメントの実践を通して、
持続可能な社会の創造と発展に貢献していきます。



お客様

お客様の課題を解決する安全で高品質な商品・サービスを迅速に開発・提供し、お客様に信頼いただけるよう努めています。



従業員

従業員一人ひとりの個性と多様性を尊重し、
安全で快適な職場環境づくりと、グローバル
人材の育成を進めています。

より豊かな暮らしを実現

解決に貢献

ヤンマーの強み

S o l u t i o n



大胆な企画・提案力

お客様の期待を超えた感動や喜びを提供し、真の満足をお届けするため、社員一人ひとりが自発性と創造性を持ってお客様に最適なソリューションを提供しています。



世界最先端のエンジニアリング力

世界初の小形ディーゼルエンジンの開発・実用化に成功した創業者のDNAを受け継ぎ、これまで培ってきた世界最高レベルの技術力でお客様の課題を解決していきます。



ビジネスパートナー

国内外の販売店・特約店、サプライヤーとのコミュニケーションを深め、良好なパートナーシップを構築しています。



地域社会

「地域社会と共に歩み、共に生きる」ため、地域の課題解決に向け、住民と一緒にさまざまな活動に取り組んでいます。



環境

持続可能な社会の実現に向け、地球温暖化防止や、資源の有効活用、環境負荷物質の低減、生物多様性に取り組んでいます。

期待を超えた価値提供に向け 新しい働き方を推進していく

ヤンマーグループでは、グローバルレベルでの情報の共有と有効活用を通じて、社員各自の生産性向上と、組織の総合力を最大限に発揮できる働き方を目指し、「働き方改革」を推進しています。

「どこでもワーク」「コ・ワーク」「ナレッジワーク」の新しい3つの働き方を実践するため、コミュニケーションツール「Y-Square」を導入するとともに、これらをサポートするオフィスレイアウトを実現した「YANMAR FLYING-Y BUILDING」での活動を通して、お客様の期待を超えた価値提供に努めていきます。



スタンディングミーティング風景

ヤンマーにしかできない価値を生み出す コミュニケーション基盤を整備

ヤンマーは、次の100年に向け、さらなる成長を実現すべく、全世界のお客様に新たな豊かさの提案や価値の創造に取り組んでいきたいと考えています。

そのため、ヤンマーグループはこれまでの働き方をいちから見直しました。市場の変化やお客様の課題などの情報をタイムリーに入手し、組織を越えて共有・協働することで、ヤンマーにしかできない唯一無二の価値をお客様にスピーディーに提供す

る—その目的のため、3つの働き方を推進しています。

3つの働き方とは、場所を意識することなく働く「どこでもワーク」、グローバルレベルで協働し衆知を集める「コ・ワーク (co-work)」、社内外の情報・知識を結集し有効に活用する「ナレッジワーク(knowledge work)」です。



責任者の声

新たな働き方を通してグループの総合力を高め、 お客様の期待を超えたソリューションにつなげていきます

ヤンマー(株)
常務取締役
人事総務法務ユニット
ユニット長
小林 直樹



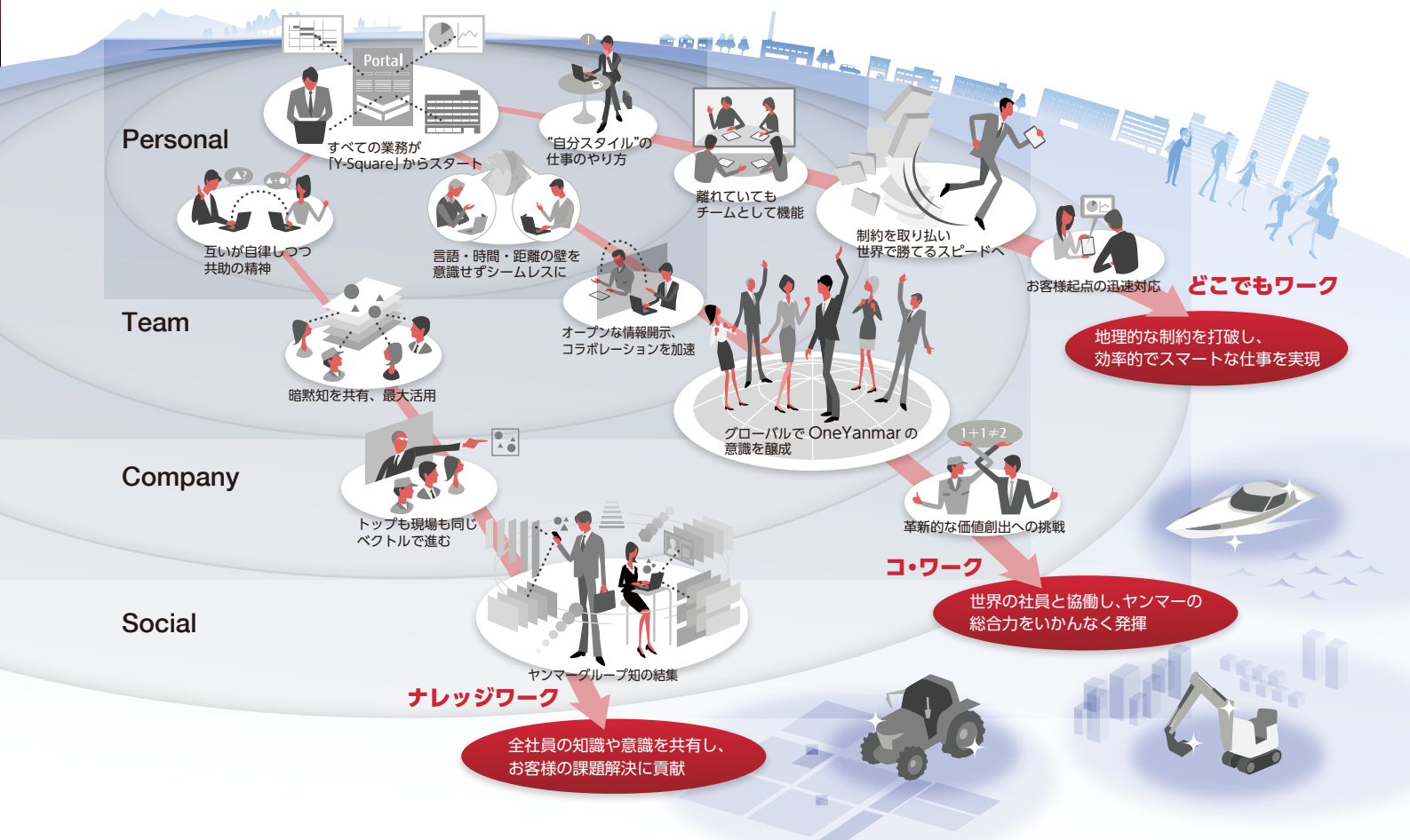
これまでの働き方の課題として、たとえば、どんなに優れたアイデアや事例があっても、海外を含めたグループ全社での迅速な情報共有が難しい側面がありました。これは、日本国内と海外現地法人とではシステム環境が異なり、グループ内の情報検索ができなかったためです。また、外出先や他のオフィスから必要な情報にアクセスすることができないため、仕事がやりにくく、その結果、社内会議などが多くなるということもありました。

そこで、目指す改革イメージとして、「どこでもワーク」「コ・ワーク(co-work)」「ナレッジワーク(knowledge work)」の3つをコンセプトに、「ノウハウの結合」「智恵の結集」を実現していきます。

一つ目の「どこでもワーク」の実践は、各自の業務の効率化はもちろん、迅速な意思決定にもつながります。二つ目の「コ・ワーク

(co-work)」の実践は、組織・地域を横断した協働を通じ、衆知を集めることによって、個人や単一部署では難しい仕事やより付加価値の高い仕事の達成が期待できます。三つ目の「ナレッジワーク(knowledge work)」は、全社員の知識や情報を共有し有効に活用することで、短時間でより革新的なアイデアを創出することができます。

私たちは、この3つの働き方を“波紋”のように展開することで、グループの総合力を高め、お客様の期待を超えたソリューションにつなげていきます。



どこでもワーク

お客様との商談中でも
その場で迅速な意思決定が
行えます

コ・ワーク(co-work)

グループの総合力により
短時間で精度の高い
提案ができます

ナレッジワーク(knowledge work)

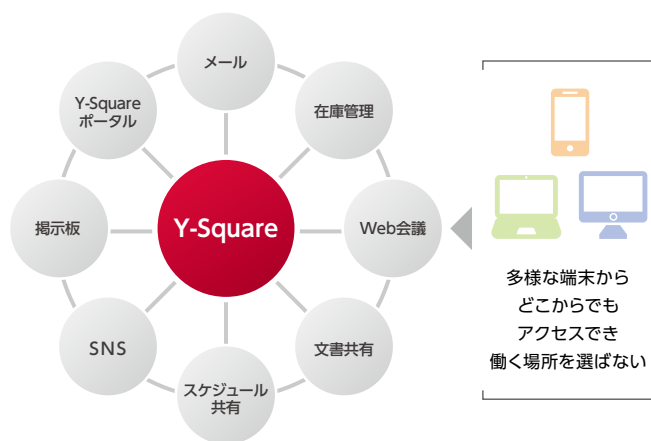
他部門のアイデアを
ベースにイノベーションが
起きやすくなります

グローバルな情報共有と 迅速な情報活用の実現により社員の能力を 最大限に発揮する「新しい働き方」

新しい働き方を実現するツール 「Y-Square」

グローバルな市場環境の変化に迅速に対応し、お客様により満足していただける体制を構築するためには、ヤンマーグループの全社員が潜在能力を発揮できる強い組織へと進化する必要がありますと考えています。そこで、国や地域の壁を越えた情報共有や、業務の効率化・組織力強化を目的に「Y-Square」を導入しました。

「Y-Square」は、マイクロソフト社の「Office365」をベースとしたグループウェアサービスで、運用にあたっては、ヤンマーグループ全社共通のルールを策定しています。全社ポータルサイトを基点に、チャットやWeb会議など多彩なコミュニケーション手段が状況に応じて活用できるほか、会議やスケジュールの迅速な調整・通知、資料や文書の共有・共同作業など、効率的な業務をサポートするツールとなっています。



新しい働き方を支える 新オフィスの形

「YANMAR FLYING-Y BUILDING」は“波紋”をコンセプトにデザインされています。各フロアを真っ赤な螺旋階段でつないだ「エコシリンダー」をエンジンのシリンダーに見立てて、これを中心にエネルギーの波紋が広がるようなイメージでレイアウトされています。集中して作業ができるエリア、コミュニケーションを図るエリア、会議をするエリアなど、社員一人ひとりが自身の作業内容に合わせて自主的に考えて作業場所を選択できるフレキシブルな構成になっています。

また、一部のオフィスレイアウトは、新しい働き方の導入を踏まえ、若手社員を中心に結成したプロジェクトメンバーの意見を反映しています。たとえば、「思いつきを発信する風土作り」をテーマに、一人で落ち着いて考えられる狭小なスペースや、2、3人で10～20分間気軽にオープンな話ができるスペースなどを確保しています。また、「いろいろ書きながら議論できる場」として、全面ホワイトボードの部屋などのアイデアを採用しています。



プロジェクトメンバーでワークショップを開催した様子

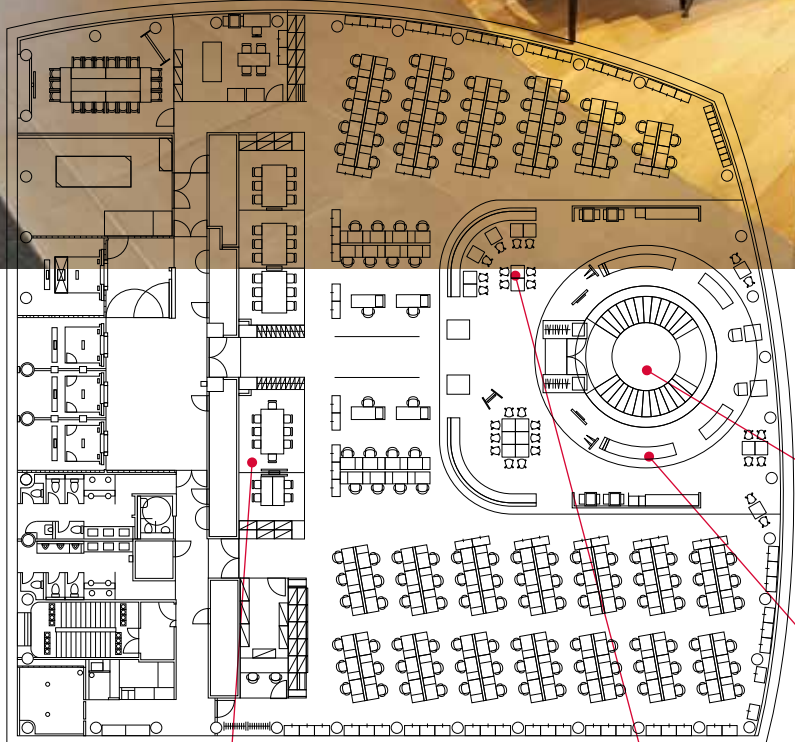
TOPICS

日経ニューオフィス賞の「ニューオフィス推進賞」「近畿経済産業局長賞」を受賞

「YANMAR FLYING-Y BUILDING」は、第28回日経ニューオフィス賞の「ニューオフィス推進賞」と「近畿経済産業局長賞」を受賞しました。

日経ニューオフィス賞は、日本経済新聞社と一般社団法人ニューオフィス推進協会が「ニューオフィス」づくりの普及・促進を図ることを目的に、創意と工夫を凝らした快適で機能的なオフィスを表彰する制度です。

数多くの環境配慮型設備の導入や、社員のコミュニケーションをより活発にするデザインと取り組みなどが評価され、応募総数134件の中から、「YANMAR FLYING-Y BUILDING」を含む13件が「ニューオフィス推進賞」に選ばれました。また、近畿圏でのトップ賞となる「近畿経済産業局長賞」も併せて受賞しています。



社員食堂のある「プレミアムマルシェカフェ」
 梅田ミツパチプロジェクト茶屋町養蜂場の「Bee Garden」(12階)の周りにダイニングスペースを設置しています



螺旋状の内階段「エコシリンダー」
 6~12階の各フロアを螺旋階段でつなぐことにより、部門間のコミュニケーションを円滑にする役割を果たしています



遠隔会議システムを備えた会議室
 日本国内の各拠点はもちろん、世界各国のグループ会社と会議やコミュニケーションを展開できます



エコシリンダー横のコラボレーションエリア
 社員2~3人が集まって、アイデア交換など気軽に打ち合わせができる場所として活用されています



スタンディングミーティング兼作業エリア
 立った状態での打ち合わせや作業をする時間を設けることで、健康面や業務効率の向上が図られます

社員の声 | 「私たちの新しい働き方」実践事例

新社屋に移転し、「Y-Square」が導入されて以降、私たちの働き方は大きく変わり始めました。新設されたコミュニケーションスペースでは、いつでも情報共有ができ、社内の風通しが良くなりました。
 また、「Y-Square」を活用した文書共有や、他部門（後々は海外も）とのオンライン会議、業務の調整等も

スムーズにできるため、社内外のどこにいても変わらない作業が行えるようになりました。組織・業務の壁を越え、グループ全体の英知が結集した共有情報を積極的に活用していきたいと思えます。

ヤンマー(株)
 経営企画ユニット 経営企画部 働き方改革推進室
赤川 忠仁



資源循環型農業の実現を目指し “農”の新たな価値を提供していく

ヤンマーグループのミッションステートメントで掲げる「食料生産」の事業分野において、
当社グループは世界で最もお客様満足度の高い

「資源循環型農業ソリューション企業」に変革することを目指しています。

国内では、お客様の農業経営全般をサポートする「ヤンマーアグリソリューションセンター」を熊本、北海道に、

また、海外では、農業の近代化や農業者の生活の質向上に貢献するため、

ベトナムとインドネシアに研究所、インドとベトナムとフィリピンに新会社を設立するなど、

“農”の新たな価値提供に向けた組織体制を整備しています。

農業を取り巻くさまざまな社会課題をソリューションで解決

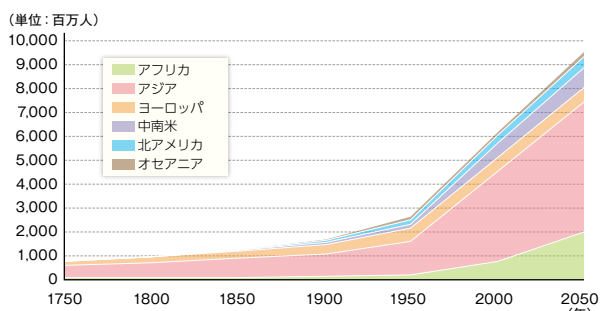
現在、世界の人口は急激に増加しています。国連などの試算では、このままのペースで増え続けていけば、2050年には90億人を超えると指摘されており、それによって、世界の食料需給のバランスは崩れ、深刻な食料不足が起これと予測されています。さらに、近年では、CO₂増加に起因する気候変動の問題により、集中豪雨や高温などの異常気象が世界各地で頻発しており、天候不順等による農産物への影響

も少なからず始めています。

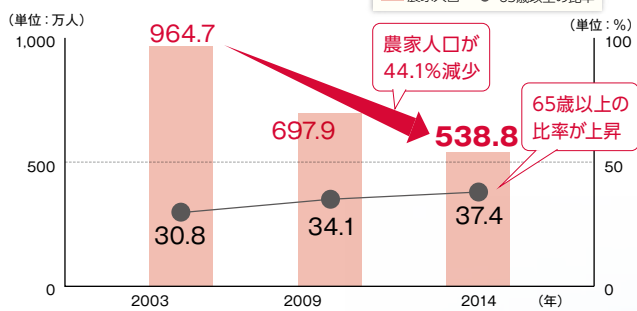
一方、国内に目を向ければ、農家人口は年々減少しています。農家人口の約4割が65歳以上の高齢者で占められており、後継者不足等による離農が課題として指摘されています。また、カロリーベースでの国内食料自給率は4割を切っており、特に穀物や大豆などを遠隔地から輸入することで日本のフードマイルージは先進国の中でも突出しています。

農業を取り巻く主な社会課題

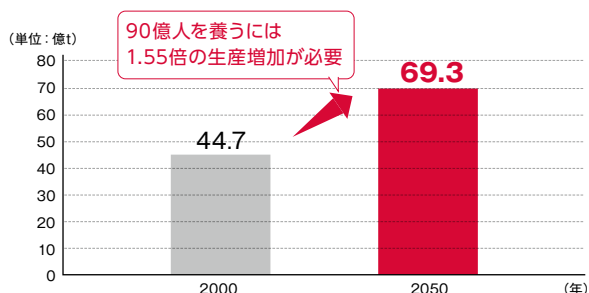
■世界人口の推移



■農家人口と65歳以上の比率の推移



■世界全体の食料需要の見通し





責任者の声

持続可能な資源循環型農業の実現に向けて革新的なソリューションを提案していきます

アグリ事業本部では、「資源循環型農業」を重要なテーマとしてとらえています。今から将来のことを想定し、資源をただ消費するだけの農業から、持続可能な循環型農業に変えていく必要があります。そして同時に、農業をより魅力的で収益性の高い産業に変革していくことも併せて考えていかなければなりません。そこで、ヤンマーグループは、さまざまな社会課題の解決に貢献するため、国内と海外で新たな組織体制を整え、革新的なソリューションの提案に向け動き始めています。

国内では、「ヤンマーアグリソリューションセンター」を熊本、北海道に設立し、「お客様の手を止めないサービス」をスローガンに、ICTを駆使した「スマートアシストシステム」による製品のメンテナンス、土壌分析や農薬・肥料のアドバイスなど農業経営全

ヤンマー(株)
代表取締役副社長
アグリ事業本部 本部長
鈴木 岳人



般にわたってサポートしています。また、海外では、インドとベトナム、フィリピンに新会社を設立し、それぞれの国や地域に合わせた機械化や農業指導などを通じて、農業の近代化と農業者の生活の質向上に貢献していきます。

一方、農業をより魅力的に感じていただくための製品づくりや、農業全体の価値を上げていく活動も積極的に行っています。デザインや使い勝手において今までになかったようなトラクターの開発・販売や、消費者と生産者を直接結ぶ場として「ヤンマープレミアムマルシェ」を全国で開催するなど、新しい“農”をクリエイトし発信する取り組みなども進めています。

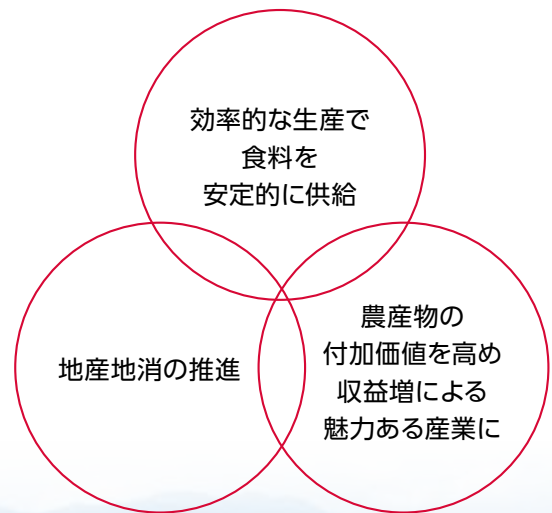
ヤンマーのアプローチ

ヤンマーグループでは、こうした農業を取り巻くさまざまな社会課題を大胆な企画・提案力と最先端のエンジニアリング力で解決し、資源循環型農業を実現していきます。農作業の効率化・省力化を実現するトラクターやコンバイン・田植機等の販売・普及はもちろん、長年培ってきたノウハウを組み合わせた農業経営全般をサポートする体制・仕組みを構築し、生産性の向上、農産物の高品質化、資源循環型農業の推進など、国内・海外それぞれで抱える課題の解決に挑戦しています。

世界で最も
お客様満足度の高い
資源循環型農業
ソリューション企業へ

お客様との緊密なコミュニケーションを通じて農業経営をサポート▶ P16

「農業者の生活の質向上」を最優先に掲げベトナムにおける農業改革をサポート▶ P18



● in Japan

お客様との緊密なコミュニケーションを通して 農業経営をサポート

新しい農業のカタチを発信する 「ヤンマーアグリソリューションセンター」

食の安全・安心に対する関心の高まりや、農業の構造改革に伴い、農業経営も時代のニーズに合わせた変化を求められています。環境負荷の低い農作業や、付加価値の高い農産物の安定的な収穫、効率的な農業経営による高収益の実現など、お客様のニーズは多岐にわたります。

ヤンマーグループは、こうしたお客様の農業経営をトータルでサポートするためのサービス拠点「ヤンマーアグリソリューションセンター」を熊本、北海道の2カ所に設立しました。熊本では、農業機械の大型化に対応した国内最大級の整備工場や、高度な整備資格を取得した整備士を配置するなど、大規

模な農業経営を行う担い手農家の方々に向けたソリューションを提供しています。

また、北海道では、さまざまな相談窓口、情報発信に加え、新商品の展示、農業情報提供、セミナー開催、ブランドグッズ販売を行う大型ショールームや、新商品の試乗体験ができる^{ほじょう}圃場を備えています。地域ごとに異なるお客様の課題を的確にとらえ、ヤンマーにしかできないソリューションを通じて課題解決に貢献するとともに、新しい農業のカタチを積極的に発信していきます。

■あらゆる農業に関するお困りごと相談所

農業経営者や自社グループ社員向けに定期的に研修会(安全講習、営農補助事業、土づくり、農業機械メンテナンス、セルフケアなど)を開催しています。



■「ダッシュ30サポート24」でお客様の手を止めない

修理依頼に対し30分以内に駆けつけ、24時間以内に対応を完了する迅速なサービスを提供しています。さまざまな機材を搭載したサービスカー「ドクターアグリ」を配備し、機動力を生かした定期巡回やメンテナンスに対応しています。



農家に向けた
ソリューション

■大型化・複合化する農業の作業効率化を提案

規模拡大や集団化など、昨今の営農形態の変化に対し、大型化・複合化する作業の効率化を可能にするさまざまな提案を行っています。



■国内最大級の広大な施設で見学会を実施

国内最大級の規模を誇る北海道では、施設見学会を随時受け付けています。最先端の営農情報に触れることができるナレッジセンターや、約3haの広大な体験型試乗施設で最新の農業機械に試乗できます。





YANMAR FLYING-Y BUILDING



熊本

- 所在地:熊本県菊池郡大津町大字平川字大谷1736-2
- 電話:096-293-0119
- 総敷地面積:約7,900㎡



北海道

- 所在地:北海道江別市工栄町10番地6
- 電話:011-381-2300
- 総敷地面積:約60,000㎡

社員の声

小さなお子様連れのご家族などたくさんの方々にご来場いただいています

1周年を迎えたアグリソリューションセンターには、たくさんの方々にご来場いただいております。小さなお子様連れのご家族にもご来場いただき、お子様がとても楽しそうにトラクターに乗って写真を撮られる姿を見ると、ほほ笑ましい気持ちになります。今後もプロの農家の方はもちろんの

こと、新規就農者、女性農業従事者、地域の方々や学生の方々に最新の農業機械をはじめ、さまざまな情報や体験を提供できる施設にしていきたいと思っております。

ヤンマーアグリジャパン(株)
北海道カンパニー アグリソリューションセンター アグリトレーニング部
上田 和代



★ in Vietnam

「農業者の生活の質向上」を最優先に掲げ ベトナムにおける農業改革をサポート

農業大国ベトナムの暮らしを豊かにする ソリューションの提供へ

米の輸出、コーヒーの生産がともに世界第2位のベトナムは、GDP成長率が年5%強と高い経済成長を続けており、今後さらなる農作物の収穫量アップに向けて農業の機械化が見込まれています。ヤンマーグループでは、2013年3月、ベトナムに農業研究所YANMAR AGRICULTURAL RESEARCH INSTITUTE, VIETNAM(YARIV)を開設し、農業とそれを取り巻く社会環境の実態調査を実施してきました。

農業研究所では、「農業者の生活の質向上」を基本方針の最優先に掲げています。農業の機械化ありきではなく、ベトナム農業者の生活の質向上につながる製品やサービスを提供し、安全性を含めた品質向上、生産性向上に寄与することで、

ベトナム農業全体の発展につながると考えています。

ベトナム各地での調査結果を基に、農業の未来を予見し、食料生産に関わる人々のより豊かな暮らしに向けたソリューションを提供するため、お客様の課題解決につながる商品企画や、地域の発展に貢献する農業指導、産官学連携事業への参画などに取り組んでいきます。

2014年4月には、現地法人YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY VIETNAMを設立し、研究所と連携しながら、市場開拓や課題解決に向けた取り組みをスピードアップしていきます。



農業研究所
YANMAR AGRICULTURAL
RESEARCH INSTITUTE, VIETNAM

- 代表者: Truong Chi Thanh
- 所在地: カントー市内(カントー大学本館内)
- 事業内容: 農業に関する調査・研究



現地法人
YANMAR AGRICULTURAL
MACHINERY VIETNAM

- 代表者: 岡田 嘉宏
- 所在地: ホーチミン市内
- 事業内容: 農業機械の販売およびサービス業





地域ごとに最適な栽培方法を見つけ機械化を提案

2013年度の調査では、農家、農村、米の流通などの基本調査のほか、米の移植栽培と直播^{じかま}きの比較検証にも重点を置いて行いました。ベトナム南部に位置するメコンデルタでの米の栽培だけを見てもさまざまな栽培方式があり、イネとエビが共存する栽培をはじめ、塩分の多い土壌、強酸性土壌、長い苗を使うもち米など、日本では考えられない農法や栽培環境が見られました。

ヤンマーグループが、ベトナムでの機械化を進めるうえで大切なことは、地域ごとに最適な栽培方法を見つけ出し、それに

合った機械化を提案していくことだと考えています。たとえば、田植えの機械化の場合、湿地のエビが共存するエリアでは、軽量の歩行型田植機による伝統的な手植えからの機械化が最適です。また、間隔を空けてイネを植えていく疎植に抵抗がある地域も多く、YARIVでは合計20パターン以上の比較検証を実施してきました。

農業者や地元農業局にそうしたデータを提供し、どの地域にどのような栽培方法が適しているのか、納得していただいたうえで最適な機械化や栽培方法を提案していきます。

ベトナム農業改善の拠り所となる研究機関を目指して

2014年度の調査では、一般農家、農業法人の傘下で生産する農家、チャンチャイ農家（認定大規模農家）、農場へ直接投資する法人など、多様化する農家の実態を詳細に調査するとともに、調査エリアを中部、北部へと広げました。さらに、米の移植栽培と直播きの比較検証も、農業局と連携した実証試験やデモンストレーションを行い、より信頼性の高いデータを作成し、田植機の販売につなげる活動を行いました。

また、農業・土壌研究や、農業データベースの基盤づくり、

ベトナム政府の戦略に沿ったバイオマス原料調査と産業化モデルF/S、農業食品加工クラスター研究の検討などの諸活動に参加しました。このほか、JICA（国際協力機構）や日本・ベトナム両国政府間の活動で農業分野のアクションプラン検討などに参画しました。

YARIVでは、引き続き、ハード面、ソフト面の両面を推進し、ベトナムにおける農業改善の拠り所となる研究機関を目指していきます。

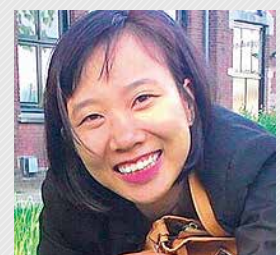


社員の声

2つの強みで農家に新しい技術を導入し収益向上に貢献します

近年、ベトナムの農業にはいろいろな課題があります。高品質ベトナム米の開発、米から他の高収益作物への転作、農産廃棄物の有効利用などです。YARIVは、政府の方針とも連携しつつその課題解決の一翼を担っています。YARIVは、メコンデルタの中心に位置するカントー大学の中にあり、農家へのアクセスも容易で、彼らの要望を聞きそれらを解決するのに最適です。特にYARIVは、農業の機械化分野でその機能が生きること、地域の強いネット

ワークを持ち組織と人々を効果的につなぐ機能があること—この2つの強みで農家に新しい技術を導入し、収益を高めることに貢献しています。YARIVの一員としてYARIVのミッションである「農民を支援しベトナムの農業分野の改革をサポートする」仕事に誇りを持っています。特に私の出身であるメコンデルタでの貢献をうれしく思います。



Planning Manager
YANMAR AGRICULTURAL RESEARCH INSTITUTE, VIETNAM
The Representative Office of Yanmar Co., Ltd.,
in Can Tho City
Pham Thuy Mai Phuong

24時間365日 お客様の安心を見守り支えていく

お客様満足のさらなる向上を目指し、ICTを活用した次世代型サービスを提供する「ヤンマーリモートサポートセンター」が2015年4月から稼働を開始しました。

ヤンマーグループの全事業を対象に、お客様の製品を24時間365日遠隔監視し、マシントラブルへの迅速な対応や盗難抑止に努めるとともに、

すべてのお客様に対して日々蓄積される情報を活用した先進的な予防保全型サービスのご提案を行い、お客様の手を止めないサービスの実現に取り組んでいきます。



ICT技術を活用した次世代型サービスを提供する 「ヤンマーリモートサポートセンター」

「ヤンマーリモートサポートセンター」は、ヤンマーエネルギーシステムが運営する「遠隔監視センター」の機能を発展させ、サービスの対象を全事業に広げることにより、お客様のトータルサポートを目指して設立しました。

ヤンマーはこれまで、常用発電機やGHPの監視、エネルギー監視などのサービスを提供する「RESS」、船舶エンジンを陸上から支援する「SHIPS SUPPORTER」、農機、建機の稼働情報やコンディ

ション情報を収集・活用する「スマートアシスト」の3つの遠隔監視システムを開発・運用してきました。

「ヤンマーリモートサポートセンター」では、これらのシステムを一拠点に集約するとともに、各システムの運用で培ってきたノウハウを生かし、お客様のニーズにきめ細かく対応した新たなサービスの開発、最適なインフラの構築、データ分析による故障予知の実現などを着実かつスピーディーに推進していきます。



責任者の声

24時間の遠隔監視と情報収集により一歩踏み込んだサービスを提供します

ヤンマーリモートサポートセンターは、創業100周年に当たり、アフターサービスをさらに強化しようという方向性が示されたことをきっかけに誕生しました。「使いたいときに使えて、ちゃんと仕事をしてくれる」というお客様の望みを実現させるため、お客様が購入された農機や建機など約12,000台を24時間体制で監視、情報の収集に当たっています。

遠隔監視の歴史は1984年からと古く、行き来が困難な沖縄県の離島にある発電装置の様子を那覇で遠隔監視したのが始まりです。最初はローカルなニーズでしたが、現地に行かなくても遠隔

ヤンマー（株） 常務執行役員
グローバルカスタマーサービスユニット
ユニット長

小林 文博



で機械の様子が分かるという仕組みが評判となり、全国で展開されるようになりました。状態異常や盗難の監視はもとより、今後は、故障前の予知サービスや稲刈り量、お米の水分量など農作業に関わるデータを提供する一歩踏み込んだサービスを提案したいと考えています。お客様ごとにデータをまとめることができれば、個々のお客様へのご提案が可能となり、故障時だけでなく平素の情報提供や部品の交換時期のアドバイスなどお客様との接点を増やすことができます。

ヤンマーリモートサポートセンターの体制と仕組み



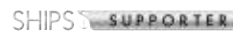
▶3つの遠隔監視システムを一元管理

エネルギー



離島の多い沖縄県で非常用発電機の監視を目的として1984年に開発。電話回線で24時間、異常時の通報サービスを実現。現在は常用発電機やGHPの監視、エネルギー管理支援など充実のサービスを提供しています

船用



船舶エンジン市場での陸上支援強化を目的として2006年に開発。船舶、船会社、ヤンマーをIT通信ネットワークで結び、情報の共有化と迅速で緻密な陸上からのサポートを実現しています

農機・建機



GPS、通信端末を搭載した機械から、稼働情報やコンディション情報を収集・活用するサービスを2013年から国内農機市場、建設機械で開始。今後マリンプレジャーや工作機械にも展開します

ステークホルダーの声

いざというときに頼れる安心のサービスだと感じています



有限会社やまびこ農産
焼山 一彦 様

スマートアシストを搭載したトラクターを導入しましたが、何かあると電話やメールですぐに知らせてくれるので安心して使っています。繁忙期には、作業が夜遅くまで続いたり、早朝から作業を始めたりすることもあり、あらかじめ設定したトラクターの稼働時間を超えることがあります。そうしたときも、電話で連絡をもらえるため、正常な動作なのかどうかを把握できます。近辺でも、トラクターの盗難被害がありましたので、こうしたサービスはいざというときに頼れる存在だと感じています。



マシンに異常が発生した場合はすぐにお知らせ



経営の透明性向上と 管理体制の強化を図っています



社外取締役の人数 **1**名



リスクを統括する専門部会 **8**つ

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、企業価値を継続的に向上させていくために、迅速な意思決定、明確な責任の所在など、健全で透明性の高い経営体制と内部統制システムを整備したコーポレートガバナンス体制を整えています。

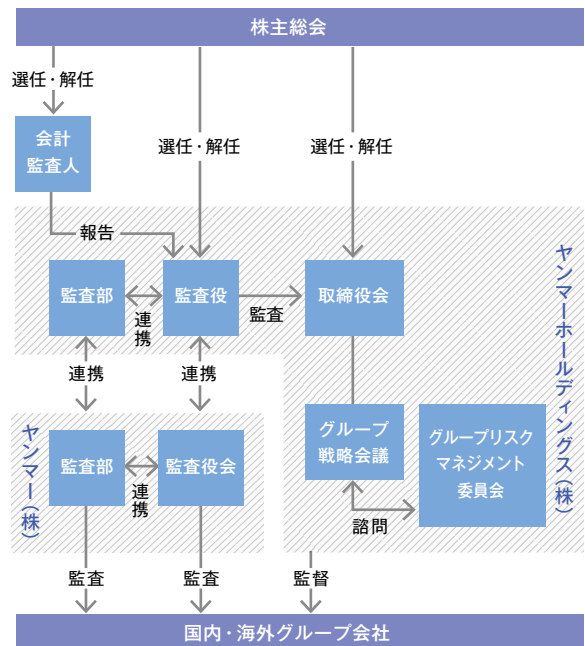
独立性の高い社外取締役を選任し 経営の公正性・客観性・透明性を高めています

グループ経営と事業執行を分離するため、2013年から持株会社体制に移行しました。持株会社であるヤンマーホールディングス(株)の取締役会は、2015年6月30日現在5名で構成され、うち1名は独立性の高い社外取締役とし、経営の公正性・客観性・透明性を高めています。

ヤンマーホールディングス(株)の取締役会のもとには「グループ戦略会議」を設置し、グループ全体の方向性の審議・決定や経営課題の解決を行うことで、効果的かつ効果的なグループ経営を行っています。また、「グループ戦略会議」の諮問機関として「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、グループ経営上の重要なリスクを管理しています。

ヤンマーホールディングス(株)の監査役は、取締役の職務遂行を監査するとともに、監査部およびヤンマー(株)の監査役会・監査部と連携してグループ経営全般に関わる業務執行状況について監査しています。加えて、外部監査法人が会計監査を実施し、会計や会計に関わる内部統制の適正・適法性について第三者の立場から検証しています。

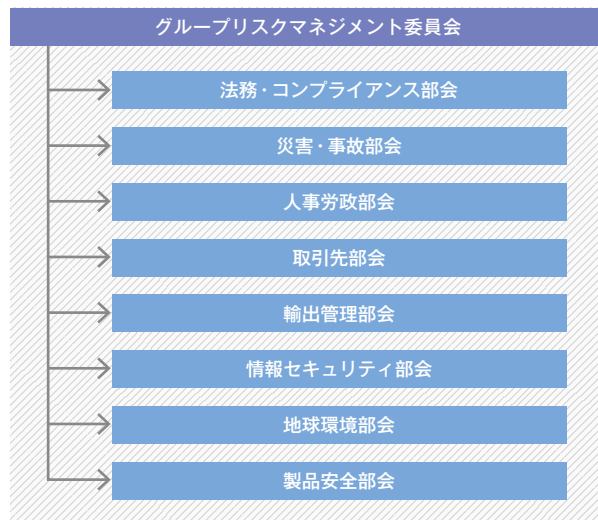
▶コーポレートガバナンス体制図(2015年6月30日現在)



内部統制システム構築の基本方針 (主な内容)

- 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- グループ全体として業務の適正を確保するための体制
- 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制および監査役の職務補助者の独立性の確保

▶ リスクマネジメント推進体制図 (2015年6月30日現在)



リスクマネジメント

■ 基本的な考え方

ヤンマーグループでは、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践が行えるようにすることを目的に、グループリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントの取り組み全体の方針・方向性の検討、リスクマネジメント推進に関わる課題や対応策の協議を行っています。

グループリスクマネジメント委員会で事業活動に関するリスクに取り組んでいます

ヤンマーホールディングス(株)の設立に伴い、グループリスクマネジメント委員会(年2回開催)は、「事業活動に関するリスク」を取り扱うとともに、委員会の下には、機能別のリスクを統括する8つの専門部会を設置し、グループ傘下の各対象組織(会社)に対して、機能別リスクの未然防止、再発防止策を展開しています。専門部会は、担当コーポレート部門が主催し、各事業体・事業会社の担当者を構成員として運用しています。

■ 「リスク事案報告のデータベース」の活用

ヤンマーグループ内で発生したリスク事案について、事案ごとに対処に当たるリスクマネジメント担当者が対策の進捗をその都度記入し、その内容は経営トップ層が常に進捗を共有できるようになっています。2014年度の報告件数は4件でした。

■ 緊急対応体制の整備

緊急時の初動体制として、緊急対応フローを整備しました。緊急対応が必要な災害・事故・事件が発生した場合には、緊急対応フローに基づいて危機レベルに応じた緊急対応体制を設置します。また、休日や夜間の緊急事態発生に備えて緊急連絡網を整備し、緊急連絡網が機能しない場合のバックアップ体制として、24時間受付可能な「ヤンマー緊急受付センター」を設置しています。

■ 安否確認・連絡システムの活用

地震や風水害等の災害発生時に、社員・家族の安否や被害状況を確認するとともに、社員への一斉連絡ができるシステムです。2014年度は、震度5弱以上の地震発生に対して8回発報し、安否確認を行いました。また、有事に備えて、毎年1月・9月にグループ全社員を対象とした一斉訓練を実施しています。事業所ごとに発信できる体制を備えており、各事業所においても、緊急連絡が必要な場合に活用しています。



社員の声 >> ヤンマー(株) 人事総務法務ユニット 総務部 総務グループ 白崎 深由希

潜在リスクを抽出・分析し、グループ全体で共有・改善を進めています

本社総務部は、グループ全体の災害・事故リスクの低減や、災害時の対策本部として危機管理を行っています。2014年度は、グループの全生産事業所を専門家と巡回し、潜在リスクを抽出・分析しました。結果は各事業所にフィードバックするとともに、すべてのグループ会社と共有し、改善状況のフォローも実施しています。引き続き、リスクの事前低減や安否確認システム等により迅速・的確な危機管理に努めてまいります。

個性と多様性を尊重し 安全で快適な職場環境づくりに努めています



育児休業の利用者数 **39**名



グローバル化対応各種
研修の受講者数 延べ**350**名

■ 人事に関する基本方針

あらゆる壁や境を超えて、ヤンマーグループがお客様に信頼され、大きな成長を実現するために必要不可欠な「全世界で勝てる人財」を持続的に創出するとともに、ヤンマーグループで働く全社員の豊かなワークライフを実現します。

多様性への取り組み

グローバル化戦略の一環として ダイバーシティに取り組んでいます

ヤンマーでは「国籍・性別・年齢を問わず、世界で通用するプロフェッショナルな人財の確保」を目的に、多様な人財を採用し、ダイバーシティに取り組んでいます。

ヤンマーにおけるダイバーシティとは、ライフスタイル、文化、キャリア、国籍、性別等の違いを受け入れ、尊重し、その能力を最大限活用することによって企業パフォーマンスを向上させることを意味しています。

そのような一人ひとりの能力、個性、価値観が生かされる組織を目指し、グループ全社員が働きがいと誇りを持てる企業づくりに取り組んでいくため、2015年4月からヤンマー経営企画ユニット経営企画部に、「働き方改革

推進室」が設置されました。

「働き方改革推進室」では、ヤンマーグループにおける多様な人財の「働きやすさ」と「働きがい」の両方を向上すべく、これまでのダイバーシティや働き方に関するプロジェクト活動での提案も取り入れながら、さまざまな取り組みを展開・推進していく予定です。

■ 女性社員活躍の推進

ヤンマーでは2015年3月末現在、従業員数3,342名のうち、女性社員は431名(12.9%)となっています。

女性社員が多様な働き方でより活躍できるよう、従来の社会では女性への負担が多かった育児に関して、男性社員にも育児休業制度を整備しています。男性社員が育児休業を取得することで、女性・男性に限らず多様な働き方への社内の理解が深められるようにしています。



女性社員の割合 ▶▶▶▶▶ **12.9%**

■ 障がい者雇用の促進

障がい者の雇用機会を広げるとともに、入社後の定着率の向上に取り組んでいます。

また、特例子会社のヤンマーシンピオシスでは、農業ソリューション、オフィスサポートの2つの事業を通して、障がい者の自立支援と地域社会との共生に取り組んでいます(詳しくはP26-27をご覧ください)。

■ 高齢者の活躍推進

2014年度のヤンマーの再雇用率は67.2%となっています。

人財育成

■ 基本的な考え方

ヤンマーでは、グローバルに拡大するビジネス世界にふさわしい人財の育成に向けて、グループ全体の能力開発をサポートしています。製造現場ではものづくりの力を強化するために基礎技能や業務に関連する知識の習得などを奨励し、幅広い人間性を養う教育を実施しています。

グローバル化に対応した 多様な人財育成に取り組んでいます

ヤンマーでは、柔軟かつ計画的な人財の配置と交流を行っています。通常の人事異動のほか本人が直接人事部門へ異動希望を申告する「異動に関する自己申告制度」、新規事業などへの社内公募制度である「ヤンマー・ドリカム (Yanmar Dreams Come True) 制度」(2014年度は7名が制度を活用)、さらに業務に関して幅広くかつ高度な知識を有する人財を計画的に育成する能力開発プログラム「キャリア・デベロップメント・プログラム (CDP) 制度」を導入しています。

さらに、現地のステークホルダーと文化や慣習の違いを踏まえたコミュニケーションを行えるグローバル人財の育成に向け、2014年度は、海外現地法人向けのマネジメント基礎研修や、語学研修(指名制、マンツーマン、

Web)、海外赴任前の研修(語学、マネジメント講座)等に年間延べ350名が参加しています。

また、将来の企業経営を担うべき人材育成のため、経営管理能力の向上を図る選抜研修を実施しており、2014年度は32名が3日間(25時間)の研修を6回受講しました。このほか、海外でのビジネスを成功に導くための能力開発を支援しています。

ワークライフバランスの推進

家庭と仕事の両立を目指し さまざまな制度を有効に活用しています

育児介護休業等の制度や積立有給休暇制度の充実など、家庭と仕事を両立させ、すべての従業員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けられるような職場づくりに取り組んでいます。

2014年度はヤンマーにおいて、育児休業の利用者数が39名、短時間勤務者数が55名、産前産後休暇取得者数が20名となっています。また、ワークライフバランスや業務効率を向上させるために、一部の研究開発・スタッフ部門で「フレックスタイム制」や「裁量労働制」を導入しています。

家庭や育児など、プライベートの充実を図るため、「定時退社日」の設定や、退社を促すための事業所内を消灯する「ライトダウンデー」なども導入しています。

また、社員有志による職場環境・風土の改善活動等へも、会社として支援を行っています。

▶ ワークライフバランスの推進に向けた 社内制度の利用推移

	2012年度	2013年度	2014年度
育児休業利用者数	36	43	39
短時間勤務者数	34	48	55
産前産後休暇取得数	24	27	20
介護休業利用者数	5	0	0



社員の声 >> ヤンマー(株) 経営企画ユニット 経営企画部 働き方改革推進室 延原 寛彦

船頭多ければ、船すら山を登る!? 多様な人が活躍できる船を創ります

船頭ばかりでは物事は上手く運びませんが、多様な船頭が能力を発揮し活躍すれば、船すら山を登り越えられるのではないのでしょうか。その実現を目指し、2015年4月に「働き方改革推進室」が設置されました。働きやすさの改善、働きがいの向上に向け、IT活用と多様性の推進に取り組めます。たとえば、ネットワーク型コミュニケーションツールの活用推進や、男性の育児参画などの次世代育成支援に挑戦していきます。

労働安全衛生

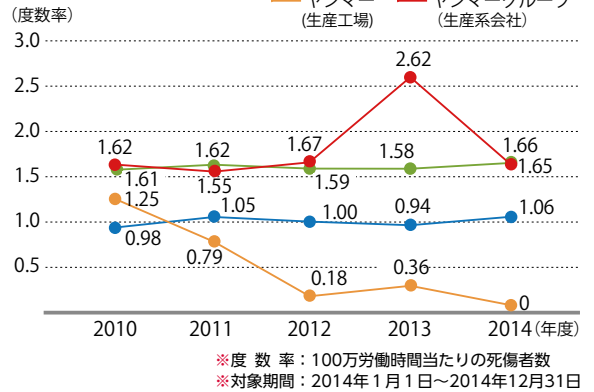
従業員一人ひとりの安全確保と健康増進に取り組んでいます

ヤンマーグループでは生産工場ごとに労働環境が異なるため、それぞれに安全と衛生を確保する独自のマネジメントシステムを構築しています。各工場では安全衛生委員会を設け、パトロールの実施など安全衛生管理の強化に努めているほか、教育研修や現場での意識の向上と災害防止などに生かしています。

また、健康増進への取り組みでは、メンタルヘルスに関する研修、産業医による健康講演会の開催やウォーキング（1日1万歩）キャンペーンなどに取り組んでいます。そのほか、健康保険組合、本社人事部門、事業本部総務部、

労働組合メンバーで構成する健康管理推進委員会で、定期健診やメタボリックシンドローム対策などを協議しています。

▶労働災害統計



Close up!

ヤンマーシンビオシス (株) の取り組み

事業活動を通して障がい者の自立支援と地域社会との共生を実現します

ヤンマーグループとして、障がい者雇用をより一層推進していくため、2014年4月にヤンマーシンビオシスを設立しました。特例子会社^{※1}として、“ヤンマーらしさ”を追求するため、農業に関わる「農業ソリューション事業」、ヤンマーグループの社員が働きやすい環境をサポートする「オフィスサポート事業」を軸に、同年8月から本格的に事業をスタートさせ、2015年9月1日現在で16名の障がいを持つ方々が元気に働いています。

農業ソリューション事業

花苗の生産や植栽代行、高機能野菜の生産・販売など、農業を通じて地域や人の暮らしを豊かにする事業を展開しています。



オフィスサポート事業

郵便・印刷・備品管理業務、清掃業務などを通して、オフィスの円滑な業務遂行をサポートする事業を展開しています。



障がい者雇用のシンボルとなることを目指して

ヤンマーグループでは、これまでもグループ全体で障がい者雇用を推進してきましたが、アウトソーシングや採用環境の変化等により雇用が思うように進まない状況がありました。

そこで、ヤンマーシンビオシスは、特例子会社として、知的、精神、身体などの障がいを持つ方を積極的に採用しており、グループにおける障がい者雇用のシンボルとなることを目指しています。

ヤンマーシンビオシスの「シンビオシス」は、英語で「共生」を意味します。ヤンマーグループの企業ミッションである“自然との共生”をさらに一歩進め、“社会との共生”、“地域との共生”、そして“多様な人々との共生”を実現します。

※1「特例子会社」とは、国から特別に認められた制度であり、障がい者の雇用 に特別の配慮をした子会社を設立することにより、グループを一つの企業 とみなして、雇用率を算定することができる制度



安全衛生パトロール（神崎高級工機製作所での様子）

従業員との対話

労働組合・社員組合と 安定した労使関係を継続しています

ヤンマーでは、ヤンマー労働組合・ヤンマー社員組合と安定した労使関係にあり、従業員の職場環境・労働条件などについて定期的に交渉・協議を行っています。

また、経営状況説明会や労使懇談会など、会社の経営状況について話し合う場を設けています。

一人ひとりが能力を 発揮できる体制を整えています

障がいのある方を雇用するに当たっては、指示理解やルール遵守など業務遂行上で基本となる能力の「就労準備性」を確認します。また、就労意欲の高い方ほど長期定着につながるため、「働きたいという意欲」も大切に採用を行っています。さらに、従業員同士お互いの強みや弱み、得意不得意を理解し補完しあいながら業務を進めていくことが求められるため、自身の障がい特性を理解できているか、障がいを受容できているか、といった要素も重要視しています。

また、入社後のミスマッチを防ぐため、採用前には1週間程度の職場実習を行い、一人ひとりの適性を見ています。入社後は、社外の臨床心理士によるソーシャルスキルトレーニングやマナー研修を月に3回程度実施し、コミュニケーション力を養っているほか、こうしたスキル定着には欠かせない社内講師の育成にも努めています。

法定雇用率2.0%以上を 目標に雇用の拡大を目指します

グループ適用企業5社※2を合わせた障がい者雇用率は、2015年6月1日現在で1.76%ですが、これを2017年までに法定雇用率である2.0%以上になることを目標にしています。そのため、今後はヤンマーシンビオシスにおける第三の事業所となる湖北事業所の設立や、グループ各社への労務管理ノウハウの提供等により、障がい者雇用の拡大を進めていきます。

※2 ヤンマーホールディングス(株)、ヤンマー(株)、ヤンマーアグリジャパン(株)、(株)ヤンマービジネスサービス、ヤンマーシンビオシス(株)

社員の声 >>

ヤンマーシンビオシス(株)
農業ソリューショングループ

井上 恵太



畑での野菜栽培を担当して1年になります。これまでに、トマトやタマネギなどを育て、今はニンジンの栽培に取り組んでいます。直売所で、お客様に「ありがとう」とお声掛けいただいたことがとてもうれしく、そのことを励みにこれからも頑張っていきます。

ヤンマーシンビオシス(株)
農業ソリューショングループ

青木 尚子



水耕栽培と、お花の手入れを担当しています。お花の寄せ植えに取り組んでいますが、デザインが難しく、お客様先に置かれたあとの状態をいつも気にしています。人と話すことが苦手でしたが、この仕事を通して随分と話せるようになったと感じています。



ヤンマーグループでは、地球環境の保全を 経営方針における最重要課題と位置付け、 環境経営の推進、環境への配慮を基本とした事業活動を進めています

グループ環境ビジョン2020の策定

ヤンマーグループは、2011年に当時の温室効果ガス削減の国際的な目標年度である2020年度に向けて「グループ環境ビジョン2020」を策定し、グループの環境活動の方向性を決めました。現在は、新たな国際的な目標年度の設定に対応すべく、グループ全体での取り組みを進めています。

グループ環境ビジョン2020

ヤンマーグループは、環境に負荷を与えている製品を扱っていることを認識し、エネルギー技術の先駆者として、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

地球温暖化の防止

- 製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量を削減
- 事業活動におけるCO₂排出量を削減

生物多様性への取り組み

- 自然との共生に配慮した事業活動の推進
- 生態系の保全に貢献する製品・サービスの提供

持続可能な社会を実現

資源循環型社会への貢献

- 事業活動における廃棄物を削減
- リサイクル資源の有効活用を推進
- 製品の3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進

環境負荷物質の削減・管理

- 環境負荷物質の使用量を削減
- サプライチェーン全体で環境負荷物質を管理

①地球温暖化対策

- 省エネ、創エネ製品の創出やバイオマス燃料の利用拡大により温室効果ガス排出量削減に貢献します。また、既存商品については徹底的な効率向上を図ります。これにより製品のライフサイクルにおける温室効果ガス排出量の削減を目指します。
- 日本および世界各国の削減目標に基づき、事業活動における温室効果ガス排出量の削減を目指します。

②資源循環型社会への貢献

- 事業活動における産業廃棄物の埋め立て処分量の削減を行います。
- 事業活動への投入資源に対するリサイクル資源投入率の向上に取り組めます。
- 環境調和設計を行い、製品の3R（リデュース、リユース、リサイクル）向上に取り組めます。

③環境負荷物質の削減・管理

- 生産事業所における環境負荷物質の削減を行います。
- 製品に使用される環境負荷物質をサプライチェーンのなかで管理し、最新の化学物質規制に適合した製品・サービスを提供します。

④生物多様性への取り組み

- 自然と共存できる事業活動に取り組めます。
- 新たな製品・サービスの提供によって生態系の保全に貢献します。



より詳しい情報はウェブサイトで報告しています。

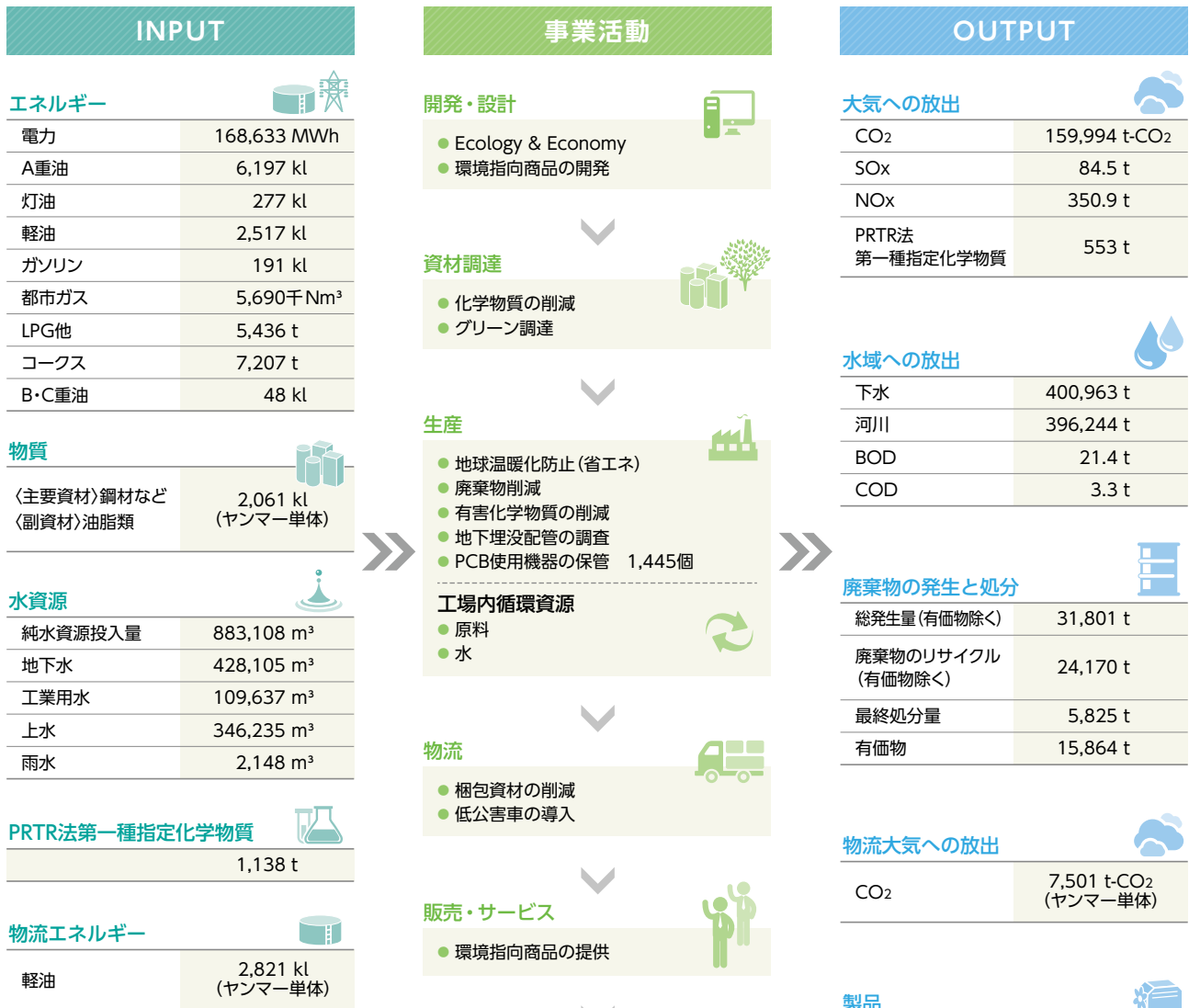
ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 環境

<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/environment/>

環境負荷の全体像

ヤンマーグループは、事業活動のなかで、原材料の調達から生産、輸送、流通、使用、廃棄にいたるまでの全過程における環境負荷を定量的に計測・把握し、その削減に取り組むことが重要であると考えています。2014年度も引き続き、グ

ループ会社の生産工場を対象に環境負荷の計測を実施し、必要なデータの蓄積を行いました。今後は、商品のライフサイクルの各段階における環境負荷の分析・検討作業を推進していきます。



■ 算出方法

- CO₂排出量**
使用した電力や燃料の「CO₂排出係数」を乗じて算出。「CO₂排出係数」は「地球温暖化対策推進法」の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルを参考にしました。ただし、電力のCO₂排出係数は毎年、各電力会社における発電方法の割合により変動します。
- SO_x排出量**
使用した重油と軽油に「比重」および「S含有率」を乗じて算出
- NO_x排出量**
燃焼施設の排ガス測定データから計算
- PRTR法第一種指定化学物質**
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の規定に基づいて算出



■第三次環境中期計画(2011年～2015年)の目標と達成状況

分類	項目	中期目標(2015年度)*	
環境保全体制	グループ地球環境委員会の範囲拡大	①国内オフィス・海外現法への活動拡大 ②グローバル地球環境委員会の開催 ③海外地域別環境委員会の設立	
	グループ間の相互活動支援	①環境担当者による環境教育の相互実施 ②事業体の相互協力による環境保全活動の実施 ③環境担当者による環境コンプライアンス監査の実施	
環境マネジメント	国内オフィス・海外現法の環境保全強化	環境データの項目拡大と環境保全活動の拡大	
	製品ライフサイクルにおける排出量の把握・削減	①排出量の把握手法確立 ②エネルギー使用量および排出量の削減	
温室効果ガス対応	排出量削減に向けた新手法の導入	①カーボンニュートラル製品の開発 ②カーボンフットプリントの導入検討	
	製品の環境関連認証取得	①エンジンの排ガス規制遵守 ②作業機の各種省エネ・環境負荷低減に関する認証取得 ③環境指向商品の開発、商品化	
	国内工場からの排出量削減	国内工場からの排出量削減	エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の削減 【原単位で2005年度比13%(単年1.3%)削減、総量で2005年度比15%(単年1.5%)削減】
		物流工程からの排出量削減	①データ集計範囲の拡大 ②エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の削減 【原単位で2009年度比36%(単年6%)削減、総量で2009年度比6.6%(単年1.1%)削減】
		国内オフィス・海外現法からの排出量削減	①データ集計範囲の拡大 ②国内オフィスのエネルギー使用量・温室効果ガス排出量の削減 【原単位で2009年度比36%(単年6%)削減、総量で2009年度比24%(単年4%)削減】
	資源循環型社会への貢献	リサイクル資源投入率の向上	①新規投入量の把握範囲拡大 ②上水資源投入量の削減【原単位で2005年度比40%(単年4%)削減】 ③紙資源使用量の削減【原単位で2005年度比20%(単年2%)削減】 ④2014年度までに資源投入量および再生資源利用率を把握 ⑤新規資源投入率の削減目標設定
		グリーン購入率の向上	事務用品等のグリーン購入率70%以上
		廃棄物の埋め立て処分量削減	①廃棄物総発生量の削減【原単位で2005年度比20%(単年2%)削減】 ②埋め立て処分量が廃棄物等総発生量の5%未満(ヤンマーは1%未満) ③廃棄物の再資源化率が70%以上
		環境調和設計の導入	①製品の再利用、分別・回収の省力化を考慮した設計手法 ②ライフサイクルアセスメント(LCA)による環境負荷分析
		工場における環境負荷物質削減	①PRTR法第一種指定化学物質取扱量の削減【原単位で2011年度比8%(単年2%)削減】 ②PCB処分完了(2016年まで)
環境負荷物質対応	製品に含まれる環境負荷物質情報の管理	①情報管理システムの構築 ②サプライチェーンを含む情報管理体制の構築	
	事業活動における環境負荷物質の削減推進	①環境負荷物質規制に対する遵法体制の構築 ②自主規制環境負荷物質の切り替え完了	
	自然と共存できる事業活動	①大気・水質に関する自主基準の決定および維持・管理 ②事業所および周辺地域の植樹・清掃活動実施 ③化石燃料に代わる新エネルギー創出	
生物多様性対応	生態系保全に貢献する製品・サービスの提供	①生態系の保全につながる新規事業の展開 ②地域交流による生物が新たに生育する環境の提供	
	社会	①近隣との共同ボランティア活動 ②お客様・近隣との親睦事業実施	

*2013年度目標設定時点



より詳しい情報はウェブサイトでご報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 環境

<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/environment/>

★★★ 目標達成 ★★ 一部未達 (70%以上) ★ 未達 (70%以下)

2014年度グループ目標	2014年度グループ実績	評価	関連ページ
・国内販売会社の環境データの集計範囲拡大 ・海外製造現場のデータ集計範囲の拡大 ・ISO14001の認証取得支援および運営体制のレベルアップ	・国内オフィス、海外現場におけるデータ集計範囲 (対象地点・項目) の増加 ・中国現法のISO14001認証取得準備支援実施	★★★	Web
・事業体間の相互協力による環境保全活動の推進 ・環境保全活動に関する情報交換体制の強化	・グループ会社事務局との業務提携開始	★★★	Web
・海外現法の環境コンプライアンスの遵守強化 (特にアジア地域現法) ・海外現法の所在地域における最新法令情報の入手方法の検討	・グループ会社事務局との業務提携開始	★★★	Web
・環境目標の設定および設定準備【北米・欧州等のデータ集計開始 海外現法】 ・グループ環境方針展開済み各事業体への業務フォロー継続 ・海外地域別環境保全担当者会議の開催支援	・中国現法への訪問・環境保全活動支援の実施	★★★	—
・ライフサイクルアセスメント (LCA) の導入・展開継続 1) LCA分科会活動を通じた各事業体への展開 2) 新機種へのLCA導入に向けた準備	・ライフサイクルアセスメント(LCA)の展開継続 1) グループ製品でのLCAの実施 2) LCA分科会活動を継続して実施、各事業体への展開実施	★★★★	P32
・再生可能エネルギーの導入可能性の調査・検討 ・作業機の電動化、ハイブリッド化の試行・検討	・再生可能エネルギー (バイオ燃料) の使用拡大 ・作業機の電動化、ハイブリッド化の検討	★★★★	—
・社会情勢、業界他社動向の調査 ・グループ製品への導入可能性検討	・社会的要求、業界動向の調査	★★★	—
・排気ガス規制の遵守 ・省エネレベルの認証動向調査 ・グループ製品としての省エネレベル認証取得検討	・各国の排気ガス規制に適合 ・低燃費型指定制度に適合 (建機)	★★★★	—
・新基準に基づく「環境指向商品」および「環境配慮商品」の開発推進 ・環境商品の全体売上比率の拡大	・社内基準に基づく環境製品の開発推進 ・2014年度 環境商品売上高 555億円 (前年度比 45億円減少)	★★★	P49-51
・原単位当たり2005年度比11.7% (総量13.5%) 以上削減 ・省エネ投資・電力見える化の推進 ・省エネ最新情報の入手、グループ展開 ・ピーク電力削減に向けた取り組みの促進 ・ヤンマー省エネ推進部会活動を通じた情報の共有化 ・ヤンマー省エネ中期計画・年度計画の設定	・エネルギー使用量: 原単位当たり21.3%削減 ・温室効果ガス発生量: 原単位当たり9.5%削減 ・自家発電使用量拡大によるピーク電力購入量の削減 ・社内委員会による情報交換の実施	★★★	P32
・自社およびグループ製品・部品の物流データ集計範囲拡大	・モーダルシフト切替に関する情報収集強化	★★★	—
・原単位当たり2009年度比30% (総量5.5%) 以上削減 (ヤンマーの所有物) ・集計開始年度から原単位当たり6%/年 (総量1.1%/年) 以上削減 (集計を開始したヤンマーグループ各事業体)	・エネルギー使用量: 原単位当たり 24.6%削減 (ヤンマー単体) 原単位当たり 7.6%削減 (単年あたり3.7%) (ヤンマー建機)	★★★	P32
・データ未集計の各事業体への指導 ・海外の温室効果ガス関連法令の動向調査	・東南アジア海外現法を中心としたデータ集計範囲の拡大、集計方法の指導実施	★★★★	—
・原単位当たり2009年度比30% (総量20%) 以上削減 (オフィス) ・各国の温室効果ガス削減目標に基づく削減目標の設定 (海外現法)	・国内事業所: エネルギー使用量 総量で+2.2% 温室効果ガス発生量 総量で+3.3% 販売・サービス拠点を中心とした把握対象の拡大 ・海外事業所: 各国の法令・社会動向に基づく削減目標の設定準備	★	P32
・自社の現状および他社動向の調査 ・資源投入量・廃棄物データの集計実施計画の立案・提示	・一部の国内グループ会社でリサイクル資源比率の試算実施	★★★	—
・上水資源投入量を、原単位当たり2005年度比36%以上削減	・原単位当たり53.1%削減	★★★★	P33
・紙資源使用量を、原単位当たり2005年度比18%以上削減	・原単位当たり7.6%削減	★★★	—
—	—	—	—
—	—	—	—
・未集計拠点のデータ集計開始 ・グリーン購入対象品の把握	・グリーン購入対象比率 56.3% (グループ集中購買分)	★★★	—
・原単位当たり2005年度比16%以上削減 ・廃棄物等の削減に関する情報共有ソース (DB等) の構築 ・国内販売会社の廃棄物排出量データ把握・集計実現に必要なシステムの導入・管理体制の構築試行	・原単位当たり3.9%削減 ・最終処分率12.2% ・再資源化率84.0%	★★★	P33
・3R実施に向けた規格の制定、関係部門への周知	・グループ規定に基づく製品の設計・分析の実施	★★★	—
・原単位当たり2011年度比6%以上削減	・原単位当たり2011年度比9.9%削減	★★★★	P33
・高濃度PCB使用製品の管理徹底・早期処分の検討 ・低濃度PCB使用製品の管理徹底・処分方法の検討	・高濃度PCB使用製品の管理・処分継続	★★★	Web
・REACH規制遵守 ・取引先、顧客等からの問い合わせへの対応	・製品含有環境負荷物質調査継続 ・取引先、顧客等からの問い合わせ対応・環境情報の提供	★★★	P33
・法令、条約の規制動向把握、グループ各社への情報展開 ・自主規制 (グリーン調達ガイドライン、YIS規格) の最新版管理の実施	・グループ委員会活動を通じた情報共有の強化 ・最新の法令情報に基づくガイドラインの改訂実施	★★★	Web
・自主規制4物質および各種法令による使用禁止物質の切り替え促進	・使用禁止物質の切り替え継続 ・化学物質調査の継続、情報提供の実施	★★★	—
・社会情勢を踏まえた自主排出基準の定期的な見直し	・自主基準の見直し実施	★★★	Web
・事業所および建物の緑地・環境施設面積の拡大 ・清掃活動を通じた地域住民との交流促進	・工場を中心とした植樹・緑化を推進 ・工場・周辺地域へ清掃活動を拡大	★★★	Web
—	・バイオマス・太陽光等の再生可能エネルギーを活用した製品開発、営業提案の実施 ・作業機の電動化検討	★★★	—
・生態系保存に貢献できる活動の計画・実施 ・事業活動・地域交流を生かした、新しい貢献活動の提案	・ミツバチプロジェクトの継続等	★★★	P42
・事業所当たり最低1件以上実施	・周辺清掃を中心としたボランティア活動の計画・実施	★★★	Web
・事業所の外部開放の機会提供 (工場見学、厚生施設の一般利用等) ・親睦イベントの積極的な主催・協賛	・事業所・グラウンドの開放、住民招待、工場見学、親睦事業の協賛等の実施 ・ヤンマーミュージアム等を活用したイベント開催による社会貢献の実現	★★★	P41-43

組織統治

人権・労働慣行

環境

公正な事業慣行

消費者課題

コミュニティ参画・発展



地球温暖化防止への取り組み

CO₂排出量の把握・削減に努め 地球温暖化防止に貢献しています

■ 製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量の把握と削減

ヤンマーグループでは、LCA（ライフサイクルアセスメント）による製品のライフサイクル（原材料の調達から、製造、流通、使用、廃棄まで）における温室効果ガス（CO₂）排出量の定量的把握・評価を進めています。

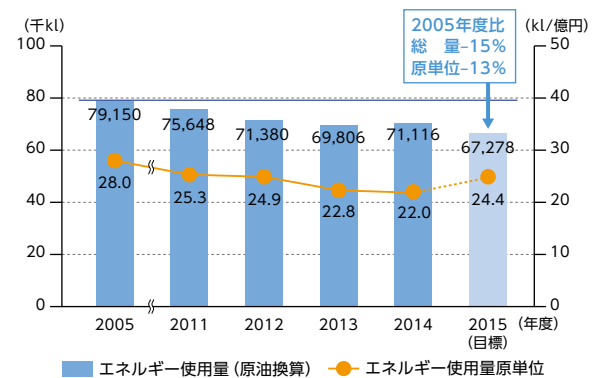
2014年度はLCA分科会活動を通じて、グループ各社製品から排出される温室効果ガス排出量の算定を行いました。今後は、グループ製品による温室効果ガスの削減貢献について、検討を進めていく予定です。

■ 事業活動におけるエネルギーの効率使用と CO₂排出量の削減

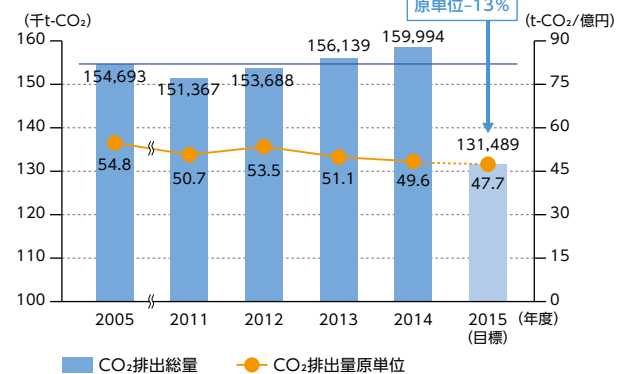
ヤンマーグループでは、国内に展開する全生産事業体において、生産活動に使用する電力や燃料などあらゆる種類のエネルギーを効率的に使用する体制を取るとともに、省エネ設備への更新、試運転効率の改善・エネルギー再利用等の活動を通じて、CO₂の排出量削減に取り組んでいます。

2015年度までの削減目標は、エネルギー使用量および効率使用の指標となる原単位で13%、CO₂排出量も同じく13%に設定しています（いずれも2005年度比）。2014年度は、開発・試験用のエネルギー使用が増加した影響で前年度比約1,400kl、CO₂排出量が前年度比で約3,900t増加しており、CO₂排出量は総量、原単位ともに目標を達成できませんでした。

▶ エネルギー使用量・エネルギー使用量原単位



▶ CO₂排出総量・CO₂排出量原単位



TOPICS

本社ビルのCO₂削減率と自家発電率をリアルタイムに表示

ヤンマー本社ビル「YANMAR FLYING-Y BUILDING」の11階受付カウンター横に、本社ビルのCO₂削減率と、自家発電率がリアルタイムで見られるデジタルサイネージ（電子表示板）を設置しています。CO₂削減率は、省エネ対策を採用していない同規模のオフィスビルと比較した場合、本社ビルがCO₂をどの程度削減しているかを1時間ごとに表示しています。

また、自家発電率は、本社ビルのヤンマーエリア（6～12階）での消費電力のうち、自家発電で賄っている比率を6秒ごとに示しています。自家発電が100%を超えた電力は、店舗エリアに供給され、エネルギーを無駄なく使用しています。

エネルギーの“見える化”を行うことにより、従業員の

省エネに対する意識啓発とCO₂削減に向けた行動につながるのと同時に、社外のステークホルダーにも地球環境のことを知っていただく機会になると考えています。



CO₂削減率（左）と自家発電率をリアルタイムで表示



より詳しい情報はウェブサイトで報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 環境

<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/environment/>

環境負荷物質の削減・管理

有害な化学物質や環境負荷物質の削減と管理に努めています

■ 化学物質の排出削減

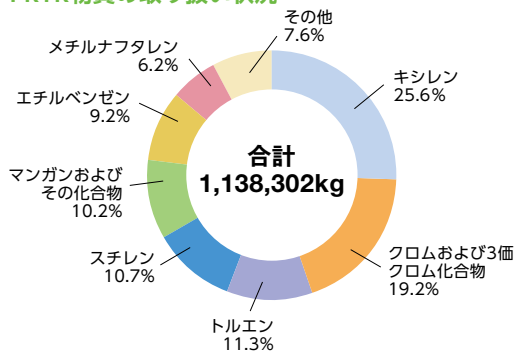
環境に配慮した製品開発と環境リスクの低減を図るために、日本のPRTR制度に基づく指定化学物質の使用量の管理・排出量の削減に取り組んでいます。

2014年度のPRTR法対象化学物質の使用量は、基準年である2011年度比において、原単位で9.9%の削減を実現しました。

次期環境中期計画では、海外の事業所については、新たに所在国のPRTR制度に基づく対象物質の管理を目標に掲げ、海外現法についても使用量の管理を進めていく予定です。

■ サプライチェーン全体で環境負荷物質を管理

▶ PRTR物質の取り扱い状況



※PCB保有状況、PRTR法対象化学物質取り扱い状況のデータはWebサイトに掲載しています。

「グリーン調達ガイドライン」に基づき、取引先から供給される資材や部品に含まれる環境負荷物質の含有量を2008年度から調査しています。

これらの情報は「製品含有環境負荷物質管理システム」により一元管理され、グループ各社にて情報共有を行っています。

今後もヤンマー製品に含まれる環境負荷物質の調査・管理に努め、環境負荷物質の削減に努めていきます。

自主規制物質については、社内適応基準を定め、計画的に削減を推進しています。

▶ 自主規制物質の一覧表

自主規制物質
物質は鉛およびその化合物、水銀およびその化合物、カドミウムおよびその化合物、6価クロムおよびその化合物

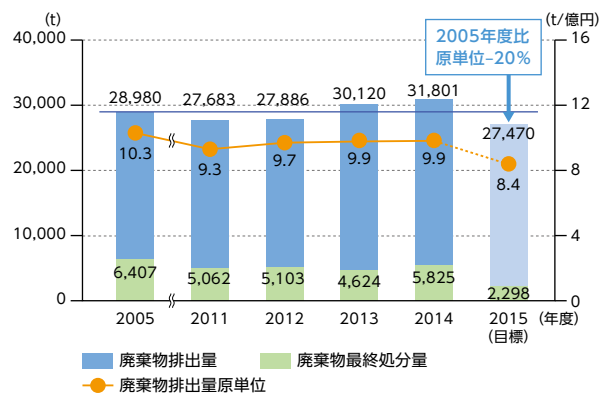
資源循環型社会への貢献

限りある資源の有効活用に向け省資源化に取り組んでいます

■ 廃棄物の削減とリサイクルの推進

ヤンマーグループでは、生産工程における廃棄物発生量の削減に取り組むとともに、廃棄物の分別によるリサイクル化と有価物化を推進しています。各工場では分別を徹底するために廃棄物の収集場、各現場、事務所などに分別表を掲示するとともに、社員教育の実施やパレットのリターナブル化など再資源化に取り組んでいます。工場から排出される廃油については、生産工程での異物混入を防止することで有価物化し、資源を有効利用しています。また、段ボールやシュレッター紙のリサイクルを通じたコストも削減しています。廃棄物排出量については、2014年度は2005年度比で18%以上削減することを目標としていましたが、グループ全体では3.9%の削減となり、目標を達成できませんでした。

▶ 廃棄物排出量および原単位と最終処分量

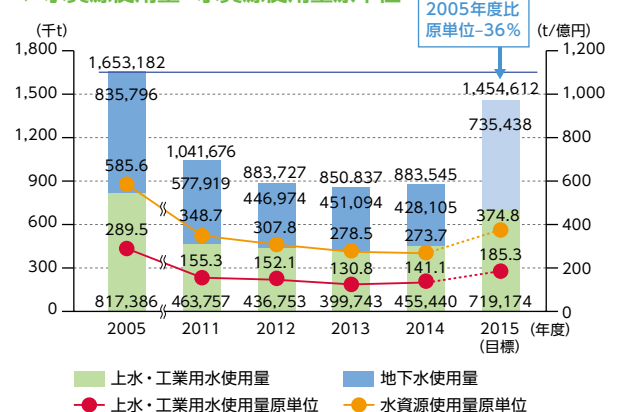


■ 水資源使用量の削減

ヤンマーグループでは、省資源化への取り組みとして工場内における水の循環利用を推進しています。

水資源使用量については、原単位で2014年度は2005年度比で36%削減することを目標としており、グループ全体では53.1%削減となり目標を達成しました。

▶ 水資源使用量・水資源使用量原単位





徹底した企業倫理推進と 良好なパートナーシップ構築を進めています



内部報告制度の利用件数 **28**件



コンプライアンス研修の
受講者数 **延べ4,133**名

コンプライアンス

■ 基本的な考え方

ヤンマーグループでは、経営トップはもとよりグループ社員全員に、企業倫理ならびに法令遵守意識を浸透させることがCSR活動のベースであると認識しています。

■ 法務・コンプライアンス委員会を設置し リスク低減活動を推進しています

2013年4月からは、ヤンマーグループリスクマネジメント委員会のなかの専門部会として、法務・コンプライアンス委員会を設置しています。CSR部内に事務局を設置し、研修会等の未然防止活動を通じて、法務コンプライアンスに関わるリスク低減活動を継続的に推進しています。

グループの各組織から年間約40件のコンプライアンス事案と報告が法務・コンプライアンス委員会事務局に寄せられています。

■ 内部報告制度「倫理の目安箱」の運用

ヤンマーグループでは2003年から内部報告制度「倫理の目安箱」の運用を開始しており、専用の電話やメール等を通信媒体としています。2012年7月からは電話回線を

フリーダイヤルにすることで、利用者の利便性向上を図りました。2013年度は22件、2014年度は28件の利用がありました。うち電話による利用は約50%を占めています。

内部報告（通報）案件については、通報者の保護に配慮しつつ事実関係の調査を行い、コンプライアンス違反行為に当たるかどうかを判断します。違反であると認定した案件については、関係社員の厳正な処分とともに再発防止策を策定し徹底します。

■ コンプライアンス研修・啓発活動

コンプライアンス研修は毎年、新入社員と新任管理職全員、さらには販売事業体における管理職を対象とした、各事業所単位での集合研修を実施しています。さらに2014年度からは新たな取り組みとしてWeb環境を利用したeラーニングを開始しました。集合研修とeラーニングを合わせ、2014年度は延べ4,133名がコンプライアンス研修を受講しました。なお、2015年にグループ会社が当局より排除措置命令や改善指導等の処分を受けることとなったため、独禁法や下請法に関する再発防止、未然防止を意図した研修を展開しています。

啓発活動は社内のイントラネットを活用し、「グループ内で多く発生したコンプライアンス違反事例」や「海外におけるタブー集」などを紹介し、企業倫理意識の高揚を図っています。

■ 海外現地法人との定期的なコミュニケーション

海外現地法人の事業活動にもコンプライアンスの考え方を反映させるため、定期的にRHQ（リージョナル・ヘッド・ク



より詳しい情報はウェブサイトでご報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 公正な事業慣行 <https://www.yanmar.com/jp/about/csr/supplier/>

オーター)、海外現地法人の幹部やCSR担当者と、リスクマネジメント、コンプライアンス、法務関係その他をテーマに定期的に情報の交換および情報共有の場を設けています。



海外現地法人と定期的な情報交換を実施

■ 法務・コンプライアンス委員会の重点活動

2014年度は管理職を対象とした、「行動基準」に関するe-ラーニングを実施しました。2015年度は、e-ラーニングを継続実施するとともに、新たなグローバルスタンダードとしての企業行動基準を策定し、全世界におけるヤンマーグループの企業倫理意識の醸成を目指します。

購買における取り組み

サプライヤーとの相互理解を深めるため
さまざまな対話を進めています

■ サプライヤーとのコミュニケーション活動

ヤンマーグループはサプライヤーとの相互理解を深めるため、さまざまなコミュニケーション活動を展開しています。年頭には国内外の主要サプライヤーに対して年度および中期における「購買方針説明会」を開催しています。

資材部では出席するサプライヤーに関して、直近1年間の取り組み内容(Q:Quality<品質>、C:Cost<原価>、T:Time<時間>)について公平・公正な評価を行っています。「購買方針説明会」でその結果を通知するとともに、優秀なサプライヤーには「感謝状」を贈呈し、サプライヤーのモチベーション向上と相互研鑽を図っています。

また、ヤンマーグループの協力^{せいえいかい}サプライヤー約70社で組織する取引先協力会「^{せいえいかい}鯖栄会」では、年2回の総会活動を



2015年度ヤンマー購買方針説明会の様子

を通じて、ヤンマーグループの生産状況やトピックスなどの情報提供を行い、サプライヤーの円滑な生産活動を促すとともに、安定調達に努めています。

■ サプライチェーンマネジメント

ヤンマーグループの資材部では国内・海外のサプライヤーに対し、「Q、C、T」の側面から毎年、数社を選定し改善指導を実施しています。さらに、2007年度から「品質改善」「生産性向上」「在庫低減」に向け、サプライヤー体質およびパートナーシップの強化をねらいとしたYVKS活動を展開しています。また、購入部品の原産地調査、紛争鉱物の不使用調査等をサプライヤーに対して定期的実施しており、商品や補修用部品の輸出において、国内外の各種法令に基づいた貿易管理を行っています。

■ ヤンマーグループにおける紛争鉱物への対応

ヤンマーグループは人権・環境等の社会問題を引き起こす「紛争鉱物」を重要なCSR課題と認識し、「紛争鉱物」を使用しない方針を掲げ、サプライヤーの皆様「紛争鉱物」不使用に対する賛同と、調査への協力をお願いしています。

ヤンマーグループは、米国「金融規制改革法(ドッド・フランク法)」第1502条に係る最終規則で規定された紛争鉱物の使用に関するレポートを米国証券取引委員会へ提出する義務はありませんが、この義務を負う米国および日本の取引先企業からお問い合わせが寄せられ、2014年下期に一次サプライヤーへの調査を行いました。

CFSI*の帳票を用いて調査を実施し、お問い合わせのあった各企業に結果を報告しました。2015年以降も継続して、サプライヤーの皆様とともにヤンマー製品からの紛争鉱物排除を目指した取り組みを進めていきます。

*Conflict-Free Sourcing Initiativeの略称で、サプライチェーンにおける社会的責任および環境責任の促進と効率性の共有に取り組む非営利組織「EICC」と「GeSI」が設置した紛争鉱物問題に取り組む組織。

■ 購買に関する教育・啓発活動

ヤンマー資材部では、新入社員や若手社員向けに「下請法」や購買規程など毎年計画的な教育を行っています。また、実際の購買活動内容(Q、C、T)を題材に、部員全員参加の研修会を行い、担当者のスキルアップと知識と情報の共有化を図り、サプライヤーとの公平・公正な購買活動に努めています。

社員の声 >>

ヤンマー産業(株)
管理部 管理グループ

吉山 正一郎

情報共有を徹底し、コンプライアンス違反の未然の防止に努めます

ヤンマー産業では、本社にコンプライアンス推進委員会を設置し、定期的に会議を行うことで部門を越えた情報共有を図っています。会議の議事録は、Notesデータベースを利用して各拠点に発信しており、部内ミーティング時に議事録の内容を確認することで、ヤンマー産業全体での情報共有を徹底しています。コンプライアンス事例・案件は、業務に携わる全社員が把握してこそ未然の防止につながると考えており、今後も継続してまいります。





安全で高品質な 満足度の高い商品をお届けします



ISO9001の取得数 **30** 事業体



QCサークル活動の
チーム数 **396** チーム

基本的な考え方

ヤンマーグループでは、世界中のお客様の課題解決を最優先に考え、共に課題を発見し解決策を提供していくことを目指しています。社員一人ひとりが社会的要求に応え、かつお客様の課題を解決する商品・サービスを迅速にお届けし、お客様からの信頼とご満足をいただくことを日々追求しています。また、TQM（総合的品質管理）活動のもと、QCサークルなどを通じて全社員が品質のさらなる向上に取り組んでいます。

製品の企画・開発、製造、販売、サービスなどの各段階では品質・安全確保に向けた体系的な活動も行っています。特に安全に関しては独自の社内安全基準を定め、国内外の法規制とともに遵守を徹底しています。新製品開発の各段階でも事前に危険性を評価するリスクアセスメント、複数の視点から設計を審査するデザインレビューなどを実施し、品質・安全の両面から厳しくチェックしています。

品質への取り組み

品質と安全確保に向けて
一貫した体制を確立しています

ヤンマーでは、各事業体の品質保証部門が窓口となって製品の企画・開発から製造、販売、サービスまで一貫した品質保証の体制を確立しています。

2014年度は、電装品に標準化（認証）機能の強化と、ヤンマーグループでの電装品単体評価機能の強化を目的に、品質解析センターを設置しました。

製品の安全確保のため各事業体に製品安全委員会を設置し、全社品質保証委員会を通じてグループ全体を統括しています。

また、品質問題再発防止検討委員会を設置し、品質に問題があった場合、問題のプロセスにいたる真の原因追求や要因系の再発防止が行われているか、事業視点とは別にコーポレート部門で確認・検証を行っています。

品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」は国内外の30事業体で認証取得しています。

品質情報を監視・分析し
早期に重要な問題点を抽出します

品質上の問題点を早期に発見するため、国内の品質情報（YTIS）と海外の市場品質情報（e-Claim、Warranty-pro、OEM情報）を監視・分析するシステムを構築し、迅速な情報収集と重要な問題点を抽出する作業の効率化を実現しました。

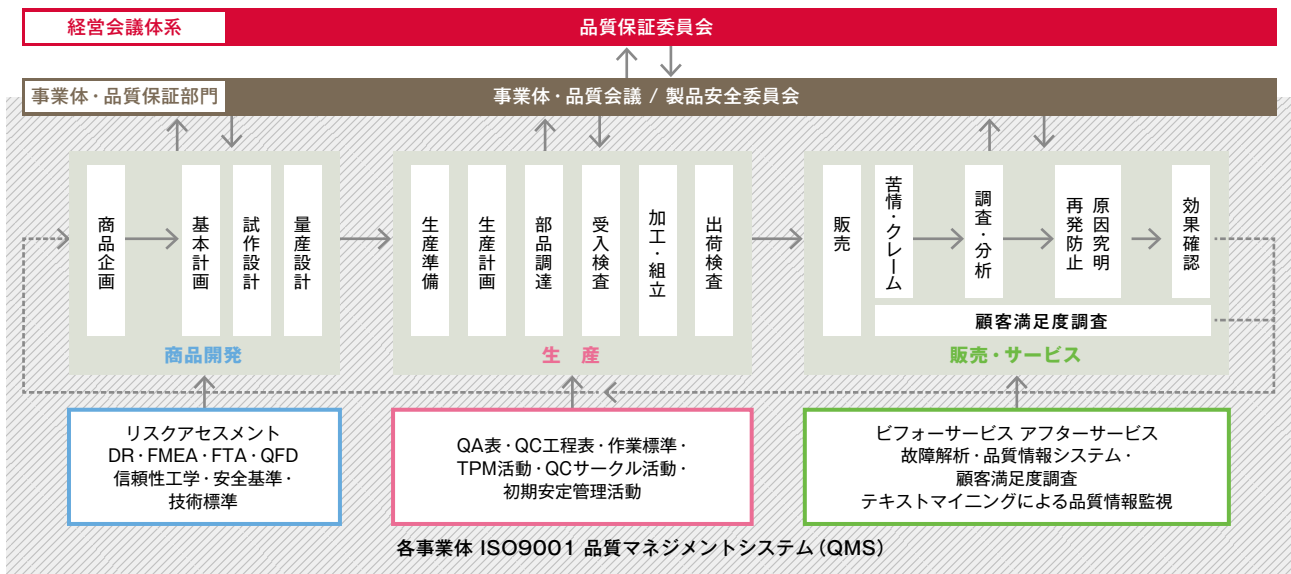


より詳しい情報はウェブサイトで報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 消費者課題

<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/customer/>

▶ ヤンマーの品質保証体系



そのなかで明らかになった品質面の問題は、内容を詳細に分析したうえで各担当事業部に向けて関連情報をフィードバックしています。

このシステムを活用し、新商品の初期安定管理において、品質問題の再発防止、拡大防止に取り組んでいます。

リコールへの対応

製品に問題が発生し、処置が必要と判断した場合には、お客様の安全と被害の拡大防止を最優先に製品回収ならびに製品の交換、改修（点検、修理等）を迅速に実施しています。製品リコールに関しては関係機関^{※1}に報告するとともに、ヤンマーのホームページ上に情報を開示し、必要によっては新聞紙上にリコール社告を行い、実施率の向上を図っています。

また、リコールの発生抑制に向けて、品質向上のための3つの重点実施事項に取り組んでいます。

- ①重要品質問題の早期抽出と解決
- ②全ての海外現地法人で品質保証機能を強化
- ③全社方針・事業方針に沿った実践的な品質教育

▶ リコール件数の推移^{※2}

年度	2010	2011	2012	2013	2014
リコール件数	7	5	8	6	7

▶ 品質に関する重要なお知らせ

<https://www.yanmar.com/jp/news/>

※1 国土交通省、経済産業省、農林水産省、日本船舶工業会など

※2 国交省リコール・改善対策および消安法に基づく製品リコールの報告件数

お客様満足

お客様の声を的確にとらえ 販売やサービスの充実と向上に生かします

ヤンマーでは、毎年お客様を対象とした営業・サービス・商品についてのアンケート調査や、無料点検記録簿付き保証書の発行などを通じてアフターサービスの向上に取り組んでいます。

たとえば、OEM先への「顧客満足度調査」では、国内外のOEM顧客に「商品力」「技術サポート力」「顧客対応力」「品質」「総合評価」の5点を質問し、回答結果を分析して、“お客様視点による商品づくり”“お客様へのレスポンス向上”“顧客課題の解決力およびスピード向上”につなげています。

お寄せいただいたご意見やご要望を新商品の企画・開発に反映させることはもちろん、販売やサービス面の充実と向上に生かしています。また、お客様の声を的確に把握し、お客様の収益拡大につながる取り組みを実践しています。

社員の声 >>

ヤンマー建機(株)
品質保証部 品質保証グループ 課長

緒方 靖幸

市場やお客様からの品質情報は商品や性能の向上に生かしています

市場からの品質情報やお客様からの改善のご要望は、現行商品の品質や性能を向上させるための大切な情報です。私たち品質保証部は、品質会議などで関係部門を集め、これらの情報を共有化し、問題解決と再発防止策の検討を行っています。生産部や開発部など関係部門とコミュニケーションを取りながら、お客様のニーズに対応できる機能や品質を作り込み、ヤンマー建機商品を市場に送り出すため、自分たちの役割を全うしてまいります。



「地域社会と共に歩み、共に生きる」を基本に 独自の社会貢献活動を展開しています



災害復興支援ボランティア参加人数 **16**名



公益財団法人 山岡育英会 新規奨学生(タイ) **15**名

災害復興支援活動

陸前高田市で新入社員が 復興支援ボランティアを行いました

ヤンマーアグリジャパン東日本カンパニーは、新入社員研修の一環として、2014年度より継続して東日本大震災の被災地・岩手県陸前高田市で復興支援ボランティア活動を行っています。去年の活動では鳥獣被害から農作物を守るための防護柵を設置しました。今年は16名が参加し、柵の点検のほか、苗箱洗い・草刈り・倉庫整理等の作業手伝いをさせていただきました。

震災で岩手県沿岸地区における農地の60%が被災するなか、陸前高田市小友地区では90haもの農地が被害を受け、現地では農地の復興を目指して農事組合法人サンファーム小友が設立されました。現在では米や飼料米の作付けが再開されたものの、組合員の皆様の高齢化もあり、新入社員のボランティア活動は「非常に助かる」との声をいただいています。また、今年は地元農家の方々のご指導を仰ぎながら、田んぼの手植えや畑作りといった農作業を経験することもできました。

農家の方々はもちろん、参加した仲間同士で力を合わせて作業を終えた新入社員たちは、この活動を通じて地元生産者と交流を深めるとともに、東日本大震災からの復興を目指す沿岸農業の実情を学び取り、とても有意義な研修となりました。

「Tattonプロジェクト」で 仙台の専業農家グループを支援

ヤンマーグループは、東日本大震災の被災農地を綿花栽培によって再生させる「Tattonプロジェクト」の趣旨に賛同し、トラクターや作業機の貸与を通じた支援活動を継続的に実施しています。2015年からは、宮城県仙台市の専業農家グループ「舞台ファームグループみちさき」の活動支援を始めました。

「Tattonプロジェクト」は、津波により塩害を被った農地に、土壌の塩分を吸収する綿花を栽培することで、3年後には通常の農作物が育てられる土壌へと復活させる取り組みです。2011年から福島、宮城、岩手各県の農地で展開され、現在では塩害からの復旧だけでなく、綿花栽培を東北の産業として根付かせ、地域の活性化に活用することも目的の一つとして活動が進んでいます。

ヤンマーグループでは、宮城県東松島市の「ぼるファーム大曲」に、2012年からトラクターを3年間無償で貸与し、綿花栽培に活用していただきました。引き続き支援を継続するため、今回、新たに綿花栽培を始められる「舞台ファームグループみちさき」にトラクターや作業機、移植機



移植作業にヤンマーの移植機が活躍

を貸与し、農作業に使用していただきました。

今後も、ヤンマーグループとして「Tattonプロジェクト」を支えていきます。



より詳しい情報はウェブサイトでご報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ コミュニティ参画・発展 <https://www.yanmar.com/jp/about/csr/community/>

教育と文化への貢献

次世代の育成に向け さまざまな教育支援を行っています

■ ヤンマー学生懸賞論文・作文募集

ヤンマーでは、次世代を担う若者たちに農業と農村の未来について自由な発想から論じていただくことを趣旨として、1990年から「学生懸賞論文・作文」の募集を行っています。

第25回となる2014年のテーマは「新しい農をクリエイトする」でした。全国から論文53編、作文596編の応募があり、論文の部の大賞は「鹿大国日本の目指すべき姿～官民一体で推進する“Momiji”輸出の提言～」(慶応義塾大学経済学部経済学科4年・村西拓哉さん)、作文の部の金賞には「女性が活躍できる農業経営を夢見て」(鹿児島県立農業大学校農学部野菜科2年・末鶴美保さん)がそれぞれ選ばれました。



ヤンマー学生懸賞論文・作文の入選発表会での記念撮影

■ 子ども絵画展に協賛

ヤンマーでは、子どもたちがふるさとの素晴らしさを発見することを通じて、水と土への関心を高めてもらうことを目的に、全国水と土ネットワーク(全国土地改良事業団体連合会)、都道府県水と土ネットワーク(都道府県土地改良事業団体連合会)が主催する「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展に協賛しています。

第15回(2014年)には全国から8,359点の応募があり、入賞22点、入選94点、地域団体賞54点が決まり、ヤンマー賞には吉村真菜さん(熊本県人吉市立人吉東小学校6年)の「おじいちゃんに教えてもらいたいねかり」が選ばれました。



ヤンマー賞受賞作品「おじいちゃんに教えてもらいたいねかり」

■ 教育支援活動 ～公益財団法人 山岡育英会～

初代社長の山岡孫吉は、世界の平和と繁栄・文化の向上に寄与する人財の育成を目的として1950年に財団法人山岡育英会を設立しました。当会の奨学金給貸与を通じて、これまでに5,300名以上が学業を修了し、社会の各分野で活躍しています。

2013年度からは、従来の国内の高校生・大学生・大学院生・留学生への奨学金給貸与事業に加えて、東南アジアでの奨学金給与事業を開始しました。学校に通いながらサッカーを続けることが経済的に困難な中学生を対象に、2015年度はタイ15名、インドネシア30名の新規奨学生を決定し、奨学生採用証書授与式を現地で行いました。

▶ 在籍者 (2015年8月現在)

大学院生	留学生	大学生	高校生	国内計
32名	13名	1名	29名	75名
タイ	インドネシア	海外計		
45名	61名	106名		

※奨学生同士の研鑽と親睦を図るために、技術系大学院生の「研究発表会」や外国人留学生を対象とした「日本の世界遺産を巡る研修旅行」なども実施しています。

スポーツ・文化活動への支援を通して 社会への貢献を果たしていきます

■ 世界で愛されるサッカーを支援

サッカーは、言葉、人種、国境など関係なく、世界で最も人気のあるスポーツの一つです。ヤンマーは、1957年に自社でサッカー部を創設して以来、サッカーが与えてくれる「夢」「感動」「チャレンジスピリット」に共感し、その素晴らしい価値をさまざまな方々と分かち合ってきました。

その後もJリーグの発足に合わせて「セレッソ大阪」という日本を代表するクラブに成長し、メイン・サポーターとして20年余りの月日を共に歩んできました。

ヤンマーは、同クラブ所属であった香川真司選手を17歳のときからプロ選手として支え、海外へ渡った現在もサポートし続けています。香川選手が世界を舞台に活躍する姿は、グローバル市場でのいっそうの飛躍・貢献を目指す私たちヤンマー自身の姿とも重なり、大きな共感を覚えます。

さらに、英国プレミアリーグ「マンチェスター・ユナイテッド」のスポンサーに加え、米国メジャーリーグサッカー「ニューヨーク・レッドブルズ」、「ベトナムナショナルチーム代表」へのスポンサー活動も行っています。私たちはこれからも、サッカーを通じたコミュニケーションで「喜び」と「感動」を分かち合い、世界中の人々とつながっていければと考えています。



マンチェスター・ユナイテッドをオフィシャル・グローバル・パートナーとしてサポート

■ 長居陸上競技場ネーミングライツを取得

2014年3月、セレッソ大阪のホームスタジアムとしても長年親しまれていた「長居陸上競技場」と「長居第2陸上競技場」は、ヤンマーがネーミングライツを取得し、それぞれ「ヤンマースタジアム長居」、「ヤンマーフィールド長居」に生まれ変わりました。今後、Jリーグはもとより、サッカー日本代表戦や、世界陸上をはじめとするさまざまなスポーツ、音楽イベントなどに活用されていくことで、セレッソ大阪を応援し続けていただいている皆様はもちろん、多くの人々に、関西で生まれ育った企業として「大阪を元気に!」という想いを積極的に発信していきます。



ヤンマースタジアム長居

農業の活性化

農家が直面する課題解決に向け
農業の活性化に取り組んでいます

■ 会員制体験型農園「ヤンマー遊悠ファームとよの」を運営

大阪府豊能町の里山で農業体験が満喫できる直営の会員制体験型農園「ヤンマー遊悠ファームとよの」を2012年から運営しています。

農業者の高齢化や担い手不足が進むなか、遊休化する農地の増加が懸念されています。このような状況の打開と、国内農業を活性化するため、豊能町高山地区で遊休化の恐れのある農地を借りたうえで、農業生産および都市住民の農業体験を提供するモデル農場を目指しています。

約60aの農地のうち、稲作圃場は約30a、畑作圃場は約20a用意し、お米作り「田んぼでお米作り体験」と、野菜作り「体験型農園」の2つの体験コースが利用できます。年間を通して多彩なイベントを実施するとともに、当社独自の機械講習会や、大阪府、地元の方々と連携した講習会などを実施し、初心者の方にも楽しんでいただける内容です。また、2014年度からは、一般企業の福利厚生としての農業体験の受け入れも始めました。

地域資源を活用した「ヤンマー資源循環農法」や、地域伝統野菜の栽培が体験できるなど、地域に根ざした農業体験施設を目指しています。



自然豊かな里山でお米作りを体験

■ 「ヤンマー遊悠ファームとよの」で新人研修を実施

ヤンマーの2015年度新入社員研修を、「ヤンマー遊悠ファームとよの」で行いました。各部門に配属される前に、お客様である農業生産者を取り巻く環境について理解してもらうとともに、農作業の大変さとそれを省力化するための農作業用機械の意義について体感してもらうことを目的に実施したものです。

研修は2015年5月から6月にかけて、80名の新入社員が3班に分かれてそれぞれ2日間ずつ行いました。地元生産者の方々の指導のもと、耕作放棄地だった田んぼでの鳥獣被害防止のための電柵張りや除草作業のほか、当社製トラクターや田植機を実際に操作して、耕うん、田植えなどの農作業を体験しました。

また、地元生産者との懇談会では、中山間地農業の危機的な状況について生の声を直接聞くことができ、これからの仕事に役立つ良い機会となりました。

ヤンマーでは、新入社員全員がヤンマー製品に触れる機会の提供と、遊悠ファームのある豊能町への社会貢献活動にもつながるこの研修を今後も継続していく予定です。



ヤンマー製田植機を使って田植えを体験



地元生産者の指導のもと耕うん作業を実施



より詳しい情報はウェブサイトでご報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ コミュニティ参画・発展

<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/community/>

社会貢献活動

国内の各地域に根ざした 支援・活動に取り組んでいます

■ ヤンマーミュージアムを開館・運営

ヤンマーの創業者・山岡孫吉が生まれ育った滋賀県長浜市に「ヤンマーミュージアム」を開館・運営しています。2013年3月のオープン以来、25万人（2015年10月末現在）を超えるお客様にお越しいただきました。さらに、地域の学校教育の場としても多数ご利用いただいております。2014年度は、小学生を中心に約7,000名にご来館いただきました。

施設内容も段階的に拡充しており、2014年3月の「研究開発ゾーン」オープンに続き、2015年4月には、「農業ゾーン」をリニューアルしました。

■ ワークショップや職場体験、交流イベントなどを開催

「ヤンマーミュージアム」では、「大地」「海」「都市」の3つの事業領域で、自然と共生し、食料生産とエネルギー変換におけるイノベーションを体現した豊富な展示内容やワークショップを通じて、“ここにしかない感動”を来館者の皆様にお届けしています。

ワークショップは、環境、ものづくり、食育、農業などの大切さを“見て・感じて・学べる”多彩な内容を毎月開催しており、2014年度はビオトープ観察会や、ものづくり体験の「ポンポン



秋まつり

船をつくろう」などのプログラムを開催しました。

さらに、職場体験学習として、2014年10月、11月に地元の中学、高校の生徒を受け入れ、事務所での電話対応や受付でのレジ対応、館内でのお客様の案内などを体験してもらいました。

また、2014年11月にはヤンマーミュージアム秋まつりを開催し、地元滋賀の生産者やお店を中心としたマルシェ、ミニワークショップ（ものづくり体験）を行い、地元住民を中心に2日間で2,000名以上のお客様にご来館いただきました。

■ ワークショップ

● 食育



ホクホク！じゃがいもランチを作ろう

● 環境教育



屋上でのビオトープ観察会

● ものづくり体験



ポンポン船をつくろう

● 農業体験



体験農園での田植え体験

TOPICS

静岡市の麻機遊水地で耕うん作業を実施

ヤンマーグループは、静岡市の巴川流域麻機遊水地自然再生協議会が計画を進めている社会貢献活動の一環で、麻機遊水地第3工区内約1haにおける耕作地の整備について依頼を受け、2014年11月、2015年1月に耕うん作業を、2015年6月に水田の代かき作業をそれぞれ実施しました。

麻機遊水地自然再生協議会では、麻機遊水地に隣接する病院や福祉施設、支援学校、地域等と連携し、耕作地での自然再生活動や農作業を通じて、患者さんのリハビリや高齢者の健康増進、障がい者の職業訓練および自立支援の場として活用する計画を進めています。

ヤンマーグループ3社（ヤンマー、ヤンマーアグリジャパン、ヤンマー建機）はこの活動の趣旨に賛同し、建設機械レンタル最大手の（株）アクティオと協働で作業を行

いました。現場は、地下水位が高いうえ、遊水池が放置されてから年月が経過していたため土壌も固く、高さ3m以上のアシやヨシなどが生い茂る状況でしたが、当社グループの中で一番の大型トラクターを投入し予定通りに作業を終えることができました。

さまざまな機能を有した公園・農園として整備された後は、当社グループが推奨する資源循環農法で育てた安全・安心でおいしい野菜を、近隣の施設やイベントなどで活用いただく予定です。



除草作業



畑作業

■ 「NPO法人梅田ミツバチプロジェクト」の支援

ヤンマーは、社員の提案により2011年から始まった都市養蜂活動「梅田ミツバチプロジェクト」の支援を行っています。

ミツバチは都会の木々や草花の受粉を行い、実をつける一助を担います。実を目当てに野鳥が集まり、食べた実の種子を運び新たな緑の息吹が芽生えていきます。生態系の連鎖になくてはならないミツバチの役割を伝えながら、地域の緑化推進を続ける同プロジェクトの活動は、自然と共生して発展を続けるヤンマーの業態と共鳴する点もあり、ヤンマーが地元で行っているCSR活動との連携も行ってきました。

同プロジェクトの養蜂場は、ヤンマー新社屋建設期間中、隣のABCマートビルに移設されていましたが、2014年12月、再びヤンマービルに戻ってきました。現在は12階プレミアムマルシェ中央の庭園に巣箱を設置し、養蜂活動を行うとともに、近隣地域の小学生を招き、ミツバチの生態を紹介する環境学習なども行っています。



近隣小学生を招いてのミツバチ学習の様子



全面ガラス張りの養蜂場でミツバチを観察する子どもたち

■ 「淀川「花は咲く」プロジェクト」の支援

ヤンマーは、大阪市北区役所、大阪青年会議所等と一緒にヤンマー本社近郊の淀川左岸の景観向上に取り組んでいます。2012年度から河川敷のゴミ拾いや石拾い、ヤンマートラクターによる耕うん等を継続して実施しており、2013年7月に北区の住民約200名とともに河川敷にコスモスの種をまき、9月に観賞イベントを行いました。

さらに、10月に菜の花の種まき、翌3月に菜の花が無事開花し、春には菜の花、秋にはコスモスという季節ごとの花が咲く淀川河川敷へと生まれ変わりました。当初は、不法投棄されたゴミと大きな石だらけで、トラクターの刃も折れるような場所でしたが、見違えるように美しく変化しました。ヤンマーでは、今後も淀川河川敷の景観向上に協力していきます。



河川敷に咲いたコスモス



ヤンマーのトラクターで耕うん作業

■ 地元中学の野球大会に協賛

— ヤンマー建機(株) —

ヤンマー建機は、地元の福岡県筑後市で「ヤンマー建機杯 矢部川交流中学軟式野球大会」を開催し、筑後市をはじめとした近隣7市町村から24チームが参加するなか、2015年4月11日から18日までにかけて繰り広げられた球児たちの熱戦をサポートしました。当社は、3年前から特別協賛としてこの大会に関わっており、開会式や試合の会場は当社の本社グラウンドを使用しています。今後も地元地域の青少年スポーツ活動の振興に努めていきます。



ヤンマー建機杯 矢部川交流中学軟式野球大会の優勝チーム

■ 家族や取引先を招待してイベントを開催

— ヤンマー造船(株) —

ヤンマー造船は、従業員の家族や取引先を対象にした「ポートフェスタ2015 INくにさき」を2015年4月に開催し、94名の来場者で賑わいました。初開催となった今回のイベントでは、工場見学や、新艇の説明・試乗、レクリエーションなどを通して、ヤンマー造船をより深く知ってもらうとともに、普段見ることのない働く親の姿を子どもたちに見てもらおう良い機会となりました。



ポートフェスタ2015 INくにさきの参加者



より詳しい情報はウェブサイトでご報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ コミュニティ参画・発展 <https://www.yanmar.com/jp/about/csr/community/>

海外でもさまざまな地域で 社会貢献に取り組んでいます

■ 就業を控えた生徒に対して知識の習得と 収入面での支援を実施

— YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA. —

YANMAR SOUTH AMERICA は、地元サンパウロ州・インディアトゥーパ市にあるNPOと連携し、就業を控えた16歳の生徒を、学業の傍らでパートタイマーとして1年間受け入れ、実社会に踏み出すためのさまざまな知識の習得と収入面での支援を行っています。



職業訓練を受けた生徒たち

■ 大学での体験学習プログラムに使うトラクターを寄贈

— YANMAR AMERICA CORPORATION —

YANMAR AMERICAは2015年4月、ジョージア州ローム市にあるベリー大学の学生ベンチャーである、ベリー農場シーズンズ・ハーベストに、ローダーとバックホー付きトラクターLX4900を寄贈しました。学生の教育も兼ねて設立されたシーズンズ・ハーベストは、同大学の学生によって運営されている組織で、地域社会に自然栽培の季節の農産物を提供しています。寄贈したトラクターは、このプログラムで働いている学生達が、耕うん、苗床の成型、草刈、運搬など菜園と果樹園における毎日の作業で利用されています。



学生たちにトラクターを寄贈

■ 全国産業週間に合わせ工場見学を実施

— YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S.A.S. —

YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE は、「2015年全国産業週間」に合わせて、産業と業務への理解促進を目的とした工場見学を行いました。見学には約50名が参加し、一般の方はもちろん、再就職支援学校や人材派遣会社、更正保護施設および研修センターなどさまざまな地方機関のメンバー



工場見学の参加者たち

が当社の工場を訪れました。参加者たちは、工場での職業の多様性や、工場内の清潔さ・整理整頓に関心を示していました。

■ 地元の老人ホームを慰労訪問し居住者と交流

— 洋馬発動機(上海)有限公司 —

洋馬発動機(上海)は、2014年9月に地元の老人ホームを慰労訪問し、居住者と交流しました。中国の旧暦9月9日は重陽節といい、日本の敬老の日に当たる行事が各地で行われます。今回の慰問では交流のほか、居住者の部屋や施設の清掃を行ったり、11月には換気設備の交換作業を実施したりしました。今回が初めての取り組みでしたが、今後も定期的な交流を通して地元社会に貢献していきます。



老人ホームの居住者と交流

■ ガジャ・マダ大学の学生を迎え鑄造技術交流会を実施

— PT. YANMAR INDONESIA —

YANMAR INDONESIAでは、2015年4月、ジョグジャカルタ市にあるガジャ・マダ大学の機械工学部の学生34名を招き、鑄造技術交流会を行いました。鑄造技術の概論と製造工程の見学を通じて、学生たちに鑄造工学を学んでもらいました。



鑄造の製造工程を見学する学生たち

■ インターン生が実務を経験

— YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD. —

YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTERは、2014年度の春休みを利用し、同社での就業体験に訪れた東京海洋大学の学生4名に、2週間のインターンシッププログラムを提供しました。このプログラムでは、エンジン試験棟と化学実験室での実務を体験してもらいました。



就業体験を行うインターン生

組織統治

人権・労働慣行

環境

公正な事業慣行

消費者課題

コミュニティ参画・発展

地域の産・官・学との協働事例

ヤンマーグループでは、「食料生産」と「エネルギー変換」という生命の根幹^{いのち}を担う分野の課題に取り組んでいます。これらの課題を解決するには、当社グループだけではなく、産・官・学のさまざまなステークホルダーと協働することが重要です。ここでは、近年、協働で取り組んでいる代表的な事例を紹介します。



中山間地農業の活性化のため 養父市でニンニクの産地化を推進

ヤンマーアグリイノベーションは、農業分野の国家戦略特区に指定されている兵庫県養父市で、中山間地農業の活性化のため、ニンニクの産地化を行政や地元農家、企業と連携しながら進めています。

養父市の、積雪が多く寒暖差が大きい気候がニンニク栽培に適しており、1反あたりのニンニクの売り上げが水稻の5~10倍見込めることに着目し、養父市のような小規模の中山間地農業にはニンニクが適していると考え、産地化を目指しています。

ヤンマーファーム養父農場では、これまでに3年間のニンニク栽培実績があり、栽培に関心を持つ農家の声も増え始めてきました。2015年度からは、ニンニク栽培の勉強会を開催しながら希望者を増やしていき、2018年度に18haに広げることを目標に取り組んでいきます。



ニンニク栽培の様子



インドネシアに農業分野の 共同研究を行う拠点を設立

ヤンマーは、インドネシアにおいて農業研究を行う拠点を設立しました。2013年に設立したベトナム農業研究所(P18-19で詳しくご紹介しています)に引き続き、インドネシアに同様の拠点を築くことで、インドネシアの農業や社会環境の実態調査を行い、現地農家のニーズや生活向上のための手法を探っていきます。また、インドネシアの農業分野では最高学府とされ農業に関するさまざまな分野の研究や人材育成で中心的な役割を果たしているボゴール農業大学と提携し、政府方針ともリンクした農業の課題解決のための調査や機械化提案などを行います。



インドネシア農業研究所



国東市でカキ養殖技術を使った 地域ブランド創出支援を展開

ヤンマーグループは、大分県国東市で地元の漁業協同組合が主体となって進めている、生食用殻付カキの試験養殖事業をサポートする取り組みを行っています。当社独自の二枚貝養殖ソリューション「タイド&ディープ方式」を活用し、地域漁業再生と高付加価値の地域ブランド創出支援を進めています。

「タイド&ディープ方式」は、高密度人工種苗生産技術と中間育成技術を組み合わせることで育てたマガキ人工種苗を用いることにより、高効率で高付加価値な二枚貝養殖が実現できます。また、養殖海域への環境負荷も少ないため、持続可能な養殖業が可能となります。

今後も安定的に生産できる養殖業の推進により、「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換を促し、地域の発展に寄与していきます。



現地での養殖の様子



ベトナムでマグロ漁近代化支援 プロジェクトを推進

ヤンマーは、ベトナム中南部地域でマグロ漁の近代化支援プロジェクトを推進しており、現地のニャチャン大学船舶研究所の協力を得て建造した実証船による試験操業を2015年1月から開始しています。

ベトナム国内で稼働する約9万隻の漁船の多くは船舶推進効率の低い木造漁船で、燃費が悪く、排ガスも近年の基準を満たしていない中古エンジンの搭載がほとんどです。また、漁獲した魚の鮮度を保つ技術が未発達なため、市場での流通価格も低く、漁業者の漁獲採算性を悪化させる状況が続いています。

試験操業では、漁船の省エネルギー化と漁獲されたマグロの鮮度改善を両立させるプログラムを実施し、地球温暖化防止やマグロ漁業者の事業採算性向上に取り組んでいます。



実証船でのマグロ水揚げの様子

第三者意見

ヤンマーCSR報告書2015を拝読して

貴社CSR報告書2015で印象的なのは、全編を貫くバックボーンであるミッションステートメントを、豊富なコンテンツを通じて具体的に展開していくメッセージの明確さと一貫性です。まず、巻頭のトップメッセージが、ミッションの内容を「社会課題を市場のニーズと捉え、ビジネスを通じて解決を図り、成長につなげる」という実践的な活動に具体化している点が目を引きます。これは、社会課題の解決と企業の成長を同期させるといふ、現在多くの企業に「非財務情報」という主題の下で要請されている姿勢を明解に示したメッセージといえ、ミッションを従業員に浸透させるグローバルな努力と相俟って、貴社が目指すCSR経営の方向性を鮮明に浮かび上がらせませす。

これを受けた特集記事では、人材と技術力というミッションを達成するためのリソースに焦点が当てられます。特集1では、「働き方」の改革をテーマに、横断的なコミュニケーションの活性化を始め様々な取り組みが紹介されます。斬新かつ柔軟な発想で組織力を最大限に発揮し、イノベーションを追求するのは、ミッションステートメントの実践そのものといえるでしょう。続く特集2では、「農」の改革をテーマに、人口増に伴う資源制約という社会課題を技術力でブレイクスルーするソリューションが紹介されます。自社の成長を顧客である農家の生産性や品質の向上という成果につなげる、トップメッセージを体現した内容です。良質なハードウェアの開発・提供に留まらず、リモートサポートセンターを通じた「より良い使い方」により価値創造を図ろうという「CS」改革も、同様にリソースとしての技術力を多角的にみる機会を提供してくれます。

本報告書は、こうしたメッセージの一貫性により、膨大な情報量を擁するにも関わらず、本業を通じた社会価値創造という貴社のCSR経営をわかりやすくステークホルダーに伝えることに成功しています。また、写真やデータの効果的な配置など紙面構成の巧みさ、従業員の声を丹念に拾い上げるこ



株式会社日本政策投資銀行
環境・CSR部長

竹ヶ原 啓介 氏

■プロフィール

一橋大学法学部卒業後、日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）に入行。調査部や政策企画部、フランクフルト首席駐在員などを経て、現職。その他、環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」運営委員会 共同委員長、環境省「持続可能性を巡る課題を考慮した投資に関する検討会」委員、内閣官房「環境モデル都市WG」委員などを務める。「気候変動リスクとどう向き合うか」（共著 金融財政事情研究会 2014）など著書多数。

とで報告に深みをもたせている点でも大変優れていると思います。

今後は、ミッション浸透活動の成果として、海外拠点におけるCSR経営活動の具体的な展開についての報告が期待されます。また、消費者課題の部分で示唆されている顧客からのクレームを更なる品質向上につなげていくプロセスなど、不都合な情報も含めた開示の充実も一考に値するでしょう。形式面では、昨今の非財務情報開示ルールの変化を踏まえ、社外とのコミュニケーションに基づき、CSR経営の重要項目とそれがもたらすアウトカムを特定するプロセスの開示も重要です。貴社にとって、後者はやや自明な感がありますが、国際的なガイドラインの改定に則し、改めて自社CSR経営を再評価することは、グローバルメジャープレーヤーを目指す貴社にとっては必要な過程といえるでしょう。

第三者意見をいただいて

今回、当社のCSR報告書において初めてとなる第三者からの意見を、日本政策投資銀行の竹ヶ原様よりいただきました。心より感謝いたします。

本レポートでは、ミッションステートメント活動の実践を通じて、ヤンマーのCSR活動をいかに具現化できているかを主眼にお伝えしていますが、竹ヶ原様からも問題意識の連続性やハード面のみならずソフト面にも焦点をあてることによって、実践的な活動、社会的価値創造を分かりやすく伝えることができているとの評価をいただきました。

今後は、ご指摘いただいた海外拠点での展開を促進し、報告の充実を図っていく考えです。また、重要課題の選定や価値創造プロセスについても経営にCSRをどのように組み込むか、簡単ではありませんが重要なことと受け止め、検討してまいります。いただいたご意見を真摯に受け止め、CSR活動の推進を通じて、社会課題の解決に貢献していきます。

人事総務法務ユニット
CSR部 リスクマネジメントグループ

会社概要 Corporate Profile

会社概要

社名 ヤンマー株式会社

本社 大阪市北区茶屋町1番32号
YANMAR FLYING-Y BUILDING

東京支社 東京都中央区八重洲2-1-1

創業 1912年(明治45年)3月

資本金 63億円

代表取締役会長兼社長 山岡 健人

売上高(2014年度) 6,550億円(連結) 3,617億円(単体)

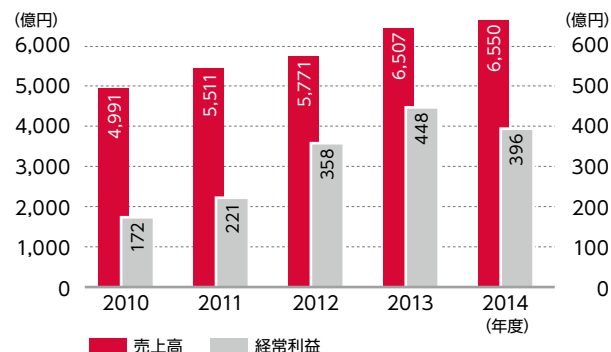
従業員数(2015年3月31日現在) ... 17,007名(連結) 3,342名(単体)



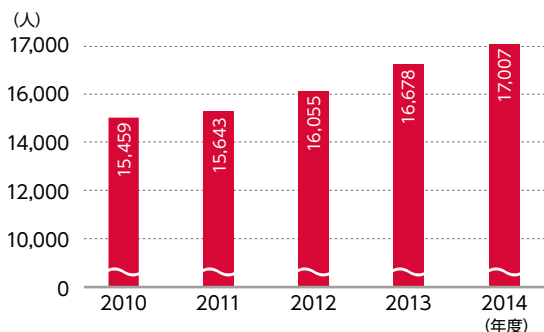
YANMAR FLYING-Y BUILDING

財務ハイライト

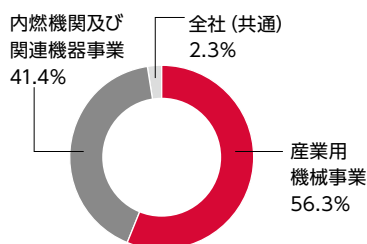
売上高・経常利益の推移(連結)



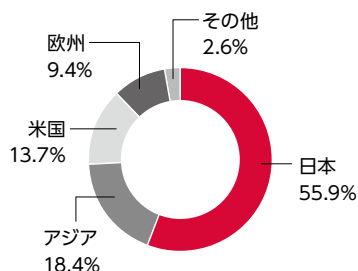
従業員数の推移(連結)



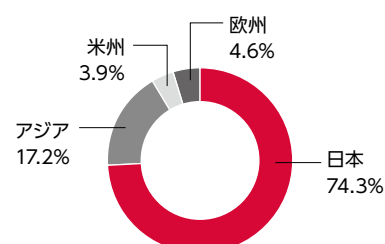
セグメント別売上高比率
(2014年度)



地域別売上高比率
(2014年度)



地域別従業員比率
(2015年3月31日現在)



ヤンマーグループネットワーク

拠点一覧

ヤンマーホールディングス株式会社

ヤンマー株式会社

本社

東京支社

中央研究所

■ エンジン事業

- 小形エンジン事業本部
- 特機エンジン事業本部

■ アグリ事業

- アグリ事業本部

■ 船用事業

- マリン事業部

■ 工場

- びわ工場
- 木之本工場
- 大森工場
- 永原工場
- 尼崎工場
- 塚口工場

■ 海外駐在事業所

- ヤンマーモスクワ駐在事務所
- ヤンマーベトナム農業研究所
- ヤンマーインドネシア農業研究所

■ 研修所

- グローバル研修センター

■ その他

- ヤンマーミュージアム

グループ会社一覧

国内関係会社

アグリ事業

- ヤンマー農機製造株式会社
- ニューデルタ工業株式会社
- 共立イリゲート株式会社
- ヤンマーアグリジャパン株式会社
- ヤンマーグリーンシステム株式会社
- ヤンマーヘリ&アグリ株式会社
- ヤンマーアグリイノベーション株式会社
- 文明農機株式会社

建機事業

- ヤンマー建機株式会社

エネルギーシステム事業

- ヤンマーエネルギーシステム株式会社
- ヤンマーエネルギーシステム製造株式会社
- コーリンエンジニアリング株式会社

船用事業

- ヤンマー船用システム株式会社
- 玄海ヤンマー株式会社
- ヤンマー造船株式会社

コンポーネント事業

- 株式会社神崎高級工機製作所

エンジン事業

- ヤンマーキャストテクノ株式会社
- ヤンマーエンジニアリング株式会社

その他

- ヤンマー沖縄株式会社
- ヤンマー産業株式会社
- ヤンマークレジットサービス株式会社
- ヤンマー物流サービス株式会社
- ヤンマー情報システムサービス株式会社
- 株式会社ヤンマービジネスサービス
- ヤンマーテクニカルサービス株式会社
- セイレイトータルサービス株式会社
- 興亜株式会社
- 八重洲地下街株式会社
- セイレイ興産株式会社
- 大阪サッカークラブ株式会社
- ヤンマー資源循環支援機構
- 公益財団法人 山岡育英会
- ヤンマー健康保険組合
- ヤンマー企業年金基金
- ヤンマーアグリジャパン企業年金基金
- ヤンマーシンビオシス株式会社
- 株式会社eスター

海外関係会社

北米・中南米

- YANMAR AMERICA CORPORATION
- TUFF TORQ CORPORATION
- TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORPORATION
- MASTRY ENGINE CENTER LLC, A YANMAR COMPANY
- YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.

欧州

- YANMAR EUROPE B.V.
- YANMAR MARINE INTERNATIONAL B.V.
- YANMAR INTERNATIONAL EUROPE B.V.
- YANMAR BENELUX B.V.
- VETUS B.V.
- YANMAR NORGE A.S.
- YANMAR SVERIGE A.B.
- YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S.A.S.
- YANMAR ITALY S.p.A.
- YANMAR R&D EUROPE S.R.L.
- YANMAR EQUIPMENT IBERICA, S.L.
- HIMOINSA
- YANMAR RUS LLC

アジアパシフィック

- 洋馬発動機(上海)有限公司
- 洋馬発動機(山東)有限公司
- 洋馬農機(中国)有限公司
- 哈爾濱洋馬農業機械有限公司
- YANMAR ENGINEERING (HK) CO., LTD.
- YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD.
- YANMAR INTERNATIONAL SINGAPORE PTE.LTD.
- YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD.
- YANMAR S.P. CO., LTD.
- YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO., LTD.
- YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY VIETNAM CO., LTD.
- YANMAR BOAT MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.
- YANMAR PHILIPPINES CORPORATION
- P.T. YANMAR DIESEL INDONESIA
- P.T. YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA
- PT. YANMAR INDONESIA
- P.T. YKT GEAR INDONESIA
- P.T. KANZAKI TJOKRO MACHINE TOOLS INDONESIA
- YANMAR INDIA PRIVATE LIMITED
- YANMAR COROMANDEL AGRISOLUTIONS PRIVATE LIMITED
- YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD.
- YANMAR ENERGY AUSTRALIA PTY. LTD.

Business Field

ヤンマーグループの 事業領域

大地

Land

ヤンマーグループが対象とする事業フィールドは「大地」「海」「都市」。
それぞれのフィールドでは、多用途の建設機械を提供する建機事業、
省エネルギー技術の多様な展開に取り組むエネルギーシステム事業、
オリジナリティの高い製品を開発するコンポーネント事業、
豊かな食料生産の実現に向けグローバルに展開するアグリ事業、
創業の原点を受け継ぐ小形エンジン事業、
高品質で高い信頼性を誇る大形エンジン事業、
海洋環境との共生を目指すマリン事業など
7つの事業が独自の強みを発揮し、
多彩なソリューションを展開しています。

海

Sea

都市

Urban

大地
Land

3つのフィールド
7つの事業

海
Sea

都市
Urban

アグリ事業

ICT(情報通信技術)等の最先端の技術を採用した製品、ダウンタイムを極小化するサービスはもちろん、お客様の農業経営のサポートまで、トータルなソリューションを提供しています。
●生産品:トラクター、コンバイン、田植機、耕うん機、管理機、農業施設、選果施設、無人ヘリ、農業関連商材など

エネルギーシステム事業

省エネ・節電・BCPに貢献するコージェネやGHP、非常用発電機などの最適提案を実施。バイオガス等の再生可能エネルギー分野にも注力しています。
●生産品:コージェネ、バイオガスコージェネ、GHP、非常用発電システム、ポンプ駆動システム、太陽光発電システムなど

建機事業

後方超小旋回型ショベル「ViO シリーズ」や超小旋回型ショベル「Sシリーズ」をはじめ、小型発電機や投光機など、小型建設機械をフルラインアップ展開しています。
●生産品:ショベル、ホイールローダー、キャリア、小型発電機、投光機など

コンポーネント事業

独自の油圧制御・歯車加工技術を保有し、高効率無段変速トランスミッションをはじめとする差異化製品を供給しています。
●生産品:油圧機器、歯車、トランスミッション、マリンギヤ、工作機械など

小形エンジン事業

小形産業用ディーゼルエンジンのバイオニアとして、業界トップクラスの商品の生産・販売・開発・サービスを行っています。
●生産品:産業用小形ディーゼルエンジン、燃料噴射系精密部品など

大形エンジン事業

生産・販売・開発・サービスが一体となり、お客様価値向上を目指すビジネスモデルLCV(生涯価値評価)を展開しています。
●生産品:船舶推進用/発電用ディーゼルエンジン、産業用(陸用)ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタービンおよび関連システム商品

マリン事業

マリン(業務用・プレジャー)分野において、パワフルで安定したパフォーマンス、経済性と信頼性の高いエンジンを世界のマーケットに提供しています。
●生産品:中小形マリンディーゼルエンジンおよび関連システム商品、環境海洋関連商品、FRP製プレジャーボート、小型漁船、活魚水槽、ボンツーンなど



油圧機器



産業用小形
ディーゼルエンジン



トランスミッション



トラクター



田植機



コンバイン



無人ヘリコプター



バイオマス発電
プラント



いのち 農業は生命の根幹

農業は生命の根幹を支える事業としてとらえ、国内ではプロ農家からホビー向けまで農業全般のトータルソリューションを提供、海外ではアジア諸国を中心に農作業の機械化・一貫体系化を通じて、未来につながる豊かな「食」の追求に取り組んでいます。

小形エンジン事業

立形水冷ディーゼルエンジン
TNV シリーズ

世界最先端の排出ガス規制認証を 次々と取得したクリーンディーゼル

コモンレールシステム、ディーゼルパーティキュレートフィルタ(DPF)およびEGR(排ガス再循環)の最適化により、EPA(米国環境保護庁)、CARB(カリフォルニア大気資源局)、欧州指令、日本、韓国、そしてスイスの大気汚染防止法などの世界最先端の排出ガス認証を次々と取得しました。これらの認証に裏付けされた高度な環境性能をもつ、クリーンディーゼルエンジンです。

アグリ事業

YT490・5101・5113 トラクター

持続可能な農業実現のためプレミアムブランド戦略を 推進し所有する喜びとステータスを具現化

2013年7月に発表されたコンセプトトラクターのデザイン・カラーリングの具現化はもとより、トラクターの基本機能、操作性、快適性、作業適応性、そして環境負荷低減も含め、全てを全力で一新しました。お客様へこれまで以上の「プレミアムな価値」を提供します。

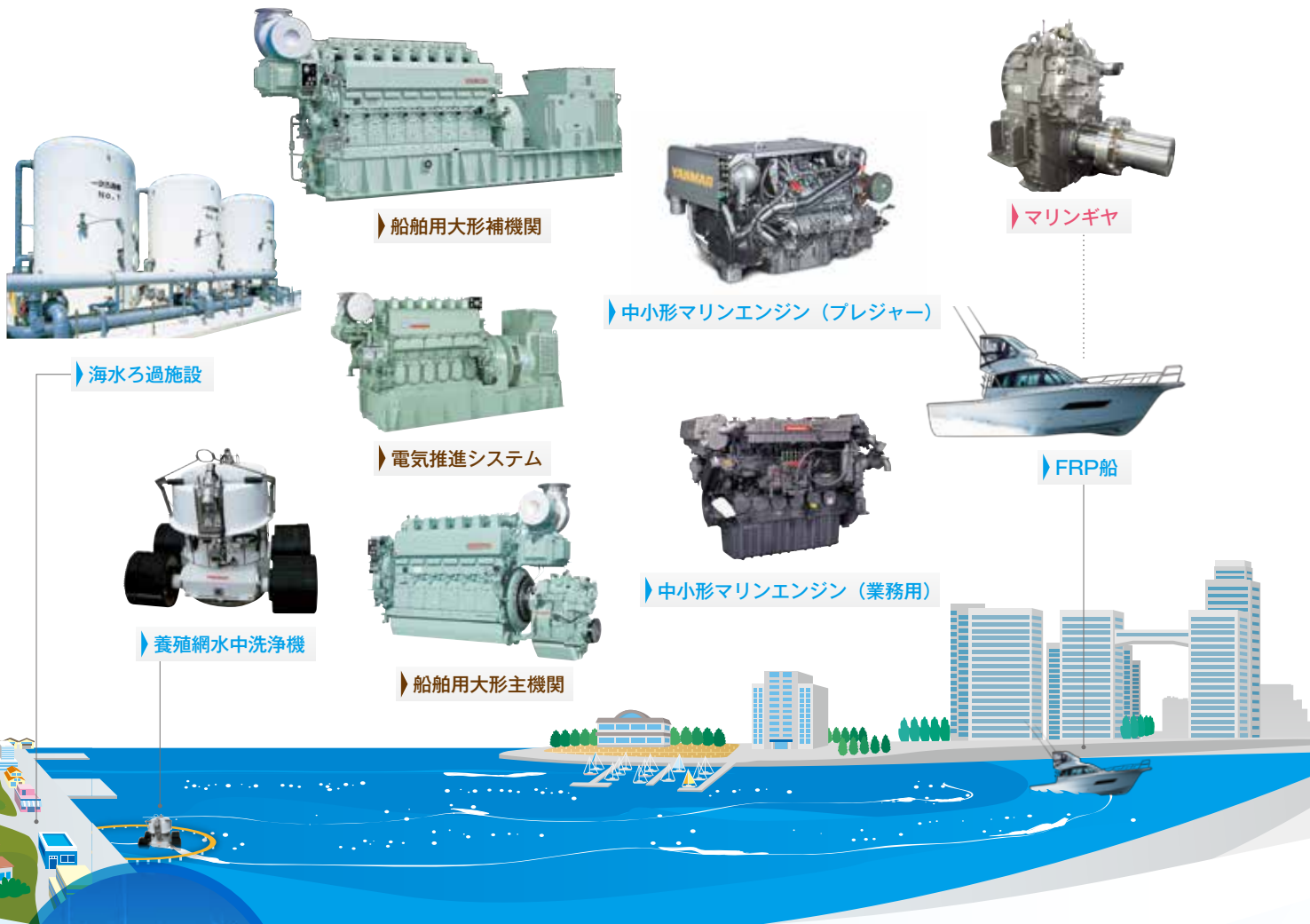


アグリ事業

YH460・470・570・590 コンバイン 期待を超える基本性能の プレミアムコンバインで お客様の喜びを私たちの誇りに

「刈取」「脱穀」「排出」「移動」すべてを高効率化することにより、はかどる収穫を実現し、明日の作業が楽しみになる、そんな「喜び」を提供します。特に、脱穀の処理能力の向上により計画をきっちりこなし、安定した収益を農家にもたらしめます。また環境面においても特殊自動車排出ガス第3次規制対応のエンジンを搭載し、環境負荷物質の低減を実現しました。これらに新たなデザインを融合したコンバインがついに誕生しました。





▶ 船舶用大形補機関

▶ マリンギヤ

▶ 中小形マリンエンジン (プレジャー)

▶ 海水ろ過施設

▶ 電気推進システム

▶ FRP船

▶ 養殖網水中洗浄機

▶ 中小形マリンエンジン (業務用)

▶ 船舶用大形主機関



人と海洋環境との理想的な共生

快適なマリンレジャーや、安全な航海と環境との調和を追求した船舶用エンジン・推進システムの開発、さらに、水産業における漁業の活性化や養殖技術の多面展開など、人と海洋環境との理想的な共生を目指しています。

マリン事業

フィッシングクルーザー EX38

釣りの奥深さを体感できる フィッシングクルーザー

独自の船型の採用で1クラス上の航走性能を実現し、余裕あるデッキは多彩な釣りに対応します。また、静粛性を向上したボリュームのあるキャビン内はゆとりのある快適な居住空間となっています。



マリン事業

ジョイスティックコントロールシステム JC シリーズ

ヤママー初のプレジャーボート用電子制御操船システム 電子制御エンジン+スターンドライブZT370 ツイン仕様

ボートをジョイスティック操作で、360度行きたい方向に、簡単に動かすことができます。オートパイロット、定点保持など多彩な機能にも対応。さらにインボード仕様にも拡張中です。



大形エンジン事業

AT1200E ガスタービン

1000kVAクラスストップの 低燃費を達成した 発電用ガスタービン

最新の空力設計技術により、高出力化(従来機比33%向上)と低燃費(従来機比17%低減)を同時に達成しました。この非常用発電装置はお客様の生涯価値(L.C.V.)の向上に貢献します。



▶ ガスエンジン



▶ GHP



▶ ミニショベル



▶ 太陽光発電



▶ 工作機械



▶ コージェネレーションシステム



▶ 非常用発電機



▶ バルーン投光機



▶ ミニ耕うん機



エネルギーの有効活用

官民さまざまな施設やビジネス環境、住環境が集積する都市で、再生可能エネルギーの活用や、コージェネによる電力・熱へのエネルギー変換システム、節電に貢献する超高効率ガスヒートポンプエアコン(GHP)など、次世代の街づくりにふさわしいエネルギーの有効利用を目指しています。

建機事業

ミニ油圧ショベル ー6シリーズ

お客様の“心地よく使える”を追求した ミニ油圧ショベル ー6シリーズ

クリーンなディーゼルエンジンを搭載し、各国の排ガス規制に適合したクローラバックホーをシリーズ化しました。これらの商品は、ユニバーサルデザインを取り入れるとともに、安心・安全に操作できる機能を取り揃えています。これらの機能を搭載した商品は、NETIS(新技術情報提供システム)に登録されています。



コンポーネント事業

歯車研削盤 GB150

環境性能の高い

自動車用トランスミッションの

製造に貢献する神崎製歯車研削盤

ハイブリッド車に代表される最近の自動車用トランスミッションでは、低騒音化の要求が一段と厳しくなり、組み込まれる歯車の歯形・歯筋形状を高精度に仕上げる必要があります。そこで、神崎高級工機製作所は歯車の歯面を高精度に研削できる歯車研削盤GB150の販売を開始しました。

エネルギーシステム事業

ガスエンジンコージェネレーションシステム
産業用 EP370G

震災後の需要増に応える

産業用コージェネレーションシステム

産業用市場をメインターゲットに商品力を強化した370kWコージェネ(50Hz)を追加しました。冷却塔を搭載し、オールインワン構造を採用するなど設置性を改善。トータル導入コスト従来比20%低減を達成しました。



YANMAR

お問い合わせ先

ヤンマー株式会社

人事総務法務ユニット
CSR部 リスクマネジメントグループ
〒530-8311 大阪市北区茶屋町1番32号
YANMAR FLYING-Y BUILDING
Tel:06-6376-6258 Fax:06-6373-9272
<https://www.yanmar.com>

